

# 改めて「福祉国家」の価値を考える

2026年4月24日

浩志会月例会

一般社団法人未来研究所臥龍 代表理事/  
兵庫県立大学大学院社会科学研究科 特任教授  
藤田医科大学専門職大学院 客員教授  
香取 照幸

<http://www.garyu.or.jp/index.html>



Future Institute Wolong

## Prologue

**今世界で起こっていること**

**強者の論理 力による支配**

**「要塞国家 Fortress State」**

# 現代的文脈での「要塞国家(Fortress State)」

『Globalization and the Emergence of the Fortress State』(2021 Clyde W. Barrow)

## 新自由主義的なグローバル化の限界

→国家が自国の資本と秩序を守るため、

: 監視技術を強化し、排他的な安全保障体制へと変貌

: 特定国への依存を脱却し、国内で完結する「自給自足的経済体制」を構築  
(経済安全保障)

「移民排除」「監視社会」「経済自給」という3つの要素を併せ持った、  
グローバル化後の新しい国家像を記述する用語

# 世界の「要塞国家化」の背景

地政学的不安定化（ウクライナ戦争、中東、台湾、中南米など）

移民や難民問題 治安への不安・差別

グローバル化への反動（デカップリング、サプライチェーン再構築）

パンデミックによる国境管理の強化

テロやサイバー攻撃などの新たな脅威、新たな覇権主義の台頭

世界経済の低迷 格差の拡大・新たな貧困層→分断と対立の激化 社会全体の寛容さの喪失

## **「要塞国家」の論理**

**資源の囲い込み・保護主義**

**安全保障・統制・排除**

**「内なる者」の利益を優先**

**国境・アイデンティティの強調**

**「敵」「外部」への警戒感**

## **福祉・平等の論理**

**社会的支援の拡大・福祉の共有**

**包摂・平等・再分配**

**全ての人間の尊厳の尊重**

**国際的連帯・多文化共生**

**寛容と相互扶助**

**日本の社会保障制度、特に医療制度の持つ包括性・公平性・平等性は、この時代において特筆すべき価値を体現している**

**歴史は繰り返す。1度目は悲劇として、2度目は喜劇として**

**「ヘーゲルはどこかで、すべての偉大な世界史的な事実と世界史的人物  
はいわば二度現れる、と述べている。**

**彼はこう付け加えるのを忘れた。**

**一度目は偉大な悲劇として、二度目はみじめな笑劇として、と。**

**(カール・マルクス 「ルイ・ボナパルトのブリュームル18日」)**

# 歴史に学ぶ、ということ ～世界史の授業を思い出してみよう～

## :1914年 第一次世界大戦勃発(The Great War)

人類が初めて経験した世界規模の大戦

民間人を含む戦死者1000万人、戦傷病者2600万人超 「西洋の没落」シュペングラー

## :1918年 終戦 ヴェルサイユ条約締結

1920年 国際連盟創設

1928年 不戦条約(ケロッグ・ブリアン条約)

1933年 日本国際連盟脱退

戦間期はわずか20年、人類は再び世界大戦を起こした

## :1939年 第二次世界大戦勃発 国際連盟崩壊

軍人の死者数2200万人超、民間人の死者数3800万～5500万(当時の世界人口の4～5%)

核兵器(無差別大量破壊兵器)の使用

## :1945年 終戦 ヤルタ会談(戦勝国)による戦後の世界秩序の構築

1945年10月 国際連合創設(原加盟国は51カ国)

朝鮮戦争・東西対立(冷戦)・ベトナム戦争・アフガン戦争-----

1989年 ソ連邦崩壊・東西冷戦終結 「歴史の終わり」(F.Fukuyama)

湾岸戦争・ユーゴ紛争・9.11・対テロ戦争・イラク・リビア・アフガン---

75年間世界規模の戦争はなかった。  
戦争の惨禍の記憶を忘れた人類は、  
再び過ちを繰り返すのか？

## :2022年 常任理事国・核保有国ロシアによる隣国ウクライナ侵略

## :2023年 イスラエル ガザ侵攻 :2026年 アメリカ ベネズエラ侵攻 アメリカ・イスラエル イラン攻撃

## シンプルな事実 ～人は過ちをくりかえす。なぜなら、「忘れる」から～

- 今の私たちが拠って立っている社会秩序—「戦後民主主義秩序」—を形作ったのは、実は明治・大正生まれの人たち。明治40年生まれは昭和20年に38歳、大正13年生まれは21歳。

戦後日本の復興を司った中核世代は、実は明治40年代から大正時代に生まれた人たち。

- この人たちの人生は波乱万丈。日清日露戦争、第一次大戦、ロシア革命、シベリア出兵、大正デモクラシー、関東大震災、大恐慌、5.15事件に2.26事件、日中戦争、太平洋戦争、そして無条件降伏、敗戦。
- 「帝国主義と戦争の時代」だった20世紀をくぐり抜け、築いたものをいったん全て失いながら戦後の焦土に立って復興の先頭に立った人たち。

- 彼らの世代は「リアルな戦争」を身を以て体験した世代。

「後藤田正晴氏、宮沢喜一氏、梶山静六氏、いずれも反戦平和だったと思う。梶山静六先生は、私によくこう言われた。『与謝野、君たち若い世代は、本当の戦争を知らない。戦争というものは、実際どれほど悲惨なものかは、なかなか判ってもらえないだろうがね』」

（「目指した明日 歩んだ毎日」(与謝野馨 文藝春秋企画出版部)より)

「戦後60年の間に日本の自衛隊は他国の人間を殺したことはないんですよ。それからまた他国の軍隊によって殺されたこともない。先進国でこんな国は日本だけですよ。これは本当に誇るべきことだと思う。これだけは頭の中において政治の運営をやってもらいたい。」

（2005年1月2日 TBSテレビ「時事放談」での後藤田正晴元官房官の発言）

# 危機にある 21世紀の 民主主義

「過去20年(1995～1997→2010～2014)の間に、  
国家の統治のあり方として、

「議会や選挙に煩わされる必要のない強い指導者による  
統治の方が望ましい」

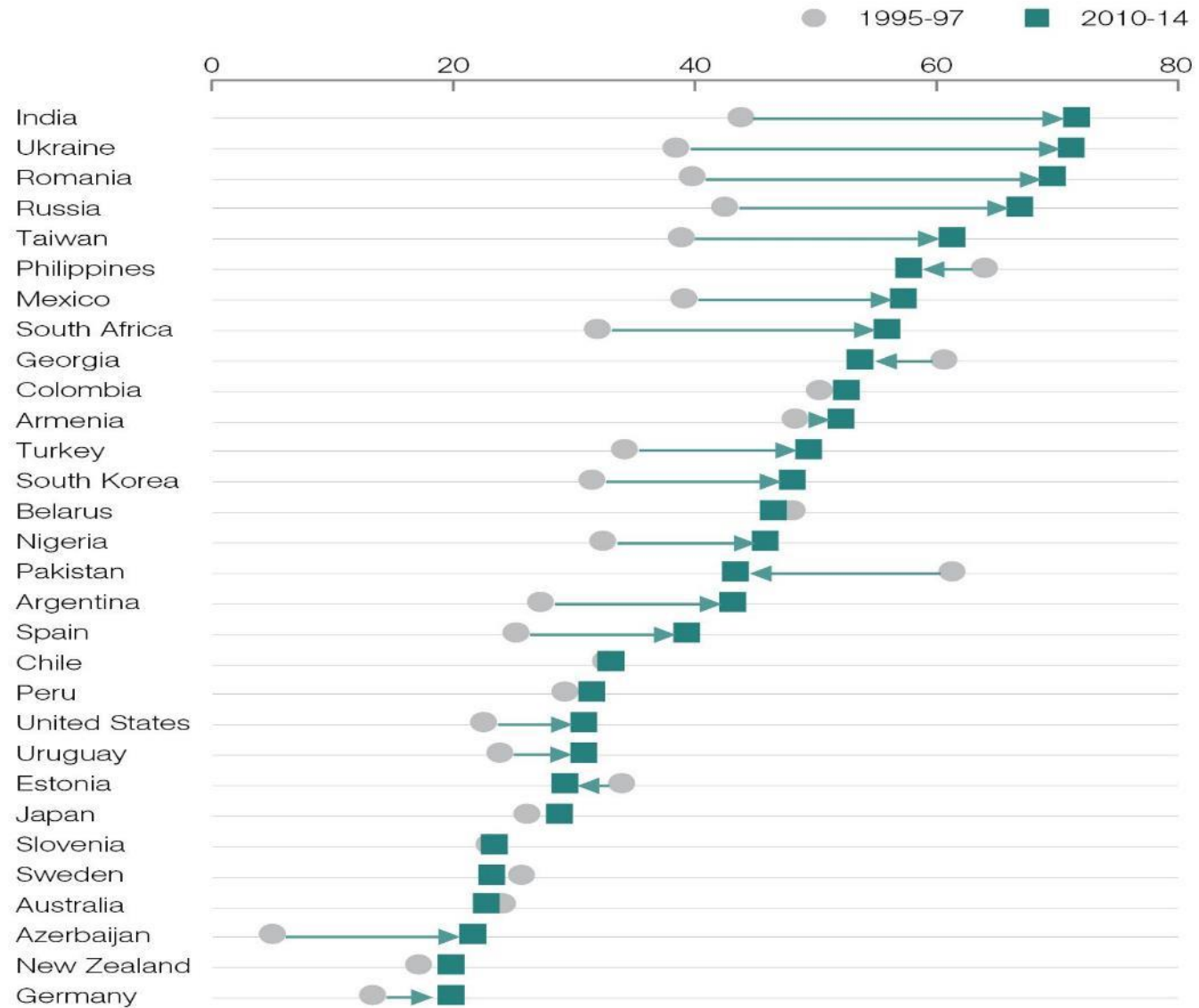
と考える人が世界中で増加している。」

(「世界価値観調査」(2017) ミュンヘン安全保障会議)

(Munich Security Conference Foundation))

☆その傾向は旧東側諸国や新興国でより顕著であり、  
新興国のみならず北米や西欧のような成熟した民主主義  
国でもその傾向が見て取れる。

WHAT CITIZENS THINK: WOULD HAVING A STRONG LEADER WHO DOES NOT HAVE TO BOTHER WITH PARLIAMENT AND ELECTIONS BE A GOOD WAY TO “RUN THIS COUNTRY?”



Source: World Values Survey; Foa and Mounk<sup>13</sup>

「独裁」政治というのは、ある意味、独占の進んだ資本主義に似ている。そこに「競争」はない。

一人の勝者が市場(政治)を独占し、一握りの人たちが利益(権力)を独占しているだけだ。そしてその状態を守るために、時として勝者は市場(政治)のルールさえも変えてしまう。

競争のない市場は、市場としての機能を失い、経済は停滞し進歩が止まる。人々は活力を失い、富は公平に分配されず、市場(政治)は信任を失い、腐敗し、衰退していく。

そして「緩慢な死」に向かって進んでいくことになるのだ。

民主主義は為政者の過ちを是正し、平和的に権力を交代させるメカニズムが組み込まれている、と書いたが、それを機能させるのは国民＝主権者だ。

制度があっても機能しなければ意味がない。

民主主義を支える健全な中間層が形成されない社会、貧富の差が拡大して中間層が崩壊した社会では、民主主義が機能せず、政治は衆愚に陥る。衆愚に陥った民主政治の行き着く際はポピュリズム、そしてファシズムだ。

一度、独裁者の手に渡ってしまった権力を市民が取り戻すことは簡単ではない。ましてや市民自身が自らの手で「強い指導者国家＝独裁国家」の道を選択してしまったら、権力者はもはや市民を恐れることなく、堂々と権力を壟断することができる。

「民主主義とは権力者が市民を恐れるシステムのことだ。市民が権力者を恐れる社会は民主主義ではない。」(イギリスの老政治家の言葉)。 当たり前だが、民主主義を守るのは私たち自身である。

今まさに民主主義の価値が問われている。日本の民主主義は、大丈夫だろうか。

# 中間層の崩壊 —社会の分断— 民主主義の危機

中間層は世界中で崩壊しつつある。

世界経済の変調、産業構造の変化、グローバリズムの進行などによって、世界全体で、そして日本でも格差の拡大、社会的疎外、社会の分断が問題視されるようになった。

「経済成長による豊かさと社会の安定の好循環」が崩れ、経済的な不安定さと将来への不安が「社会の不安と分断」を生む。

→人々は「より強権的な指導者」を求めるようになる。

中間層の崩壊、格差の拡大は、民主主義の基盤を掘り崩し、脅かす

日本は、世界は、もう引き返せないポイントまで来てしまっているのか？

- 西側の民主主義国では、経済のグローバル化は経済の最上層にいる一握りの人にとってしか利益をもたらさず、中間層以下の人々にとっては格差拡大と社会階層からの脱落の恐怖しかもたらさないことが明らかになった。「着実に公平な経済成長を監督する政府の力」への信頼が失われた。
- 政府への信頼が失われた後、人々の心を掴んだのはポピュリズムとナショナリズムとなった。ポピュリストの運動は「民主主義社会のエリート」への怒りと恨みを煽り立てる。その結果、有権者をより小さな「サイロ」に追い込んだ。サイロの中では、同じ境遇の人や似たような不満を抱く人と一体感を持つ傾向にある。こうしたサイロ効果は、民主主義社会が育むはずの幅広い中間層を分断し、そこから人々を引き離し、より小さな基盤に依存する政府を誕生させる。この結果、統治する側が効率的に業務を遂行することがより困難になる。
- 技術(IT)は民主主義社会を一層分裂させている。インターネットやソーシャルメディアを使って何百万人もの人々と瞬時にやりとりできる能力は、社会を結びつけられる力のように見えるかもしれない。しかし実際には逆の効果をもたらしている。人々はインターネットで個々の特定のサイロにいる、似たような考えを持つ人のニッチなグループを見つけることによって、国民という大きな枠組みから逃れることができるようになった。
- 「グローバル化の時代、流動性と機会が減る中で人々が自分の人生をコントロールできると思えないと、身近なアイデンティティへのこだわりが極めて強くなる」。米国外交問題評議会(CFR)のリチャード・ハース会長はこう述べた。「現在は小さなコミュニティを形成する能力が事実上無制限になっている。このため国家的なコミュニティの形成が一層困難になっている」

# “Regime Change in the West?” by Perry Anderson

- 西側エリート層の歓迎 vs. 民衆の失望
  - 経済回復や多様性推進などはエリート層や理論誌に称賛される一方で、一般市民(特にアメリカ)には実感が伴わず、バイデン不支持により政権交代ではなく不在の危機を招いた。
- 政治的混乱の連鎖
  - アメリカではバイデン後の不安定が顕在化し、ドイツでは連立崩壊と極右AfDの台頭、フランスでは政府の不信任、イギリスでも政党間の混迷が続くなど、各国でエリート主導の制度が揺らいでいる。
- 右派ポピュリズムの強さと左派の弱さ
  - ネオリベラリズム下の格差やエリート支配に対する不満が、右派ポピュリズムを増幅させた。左派ポピュリズムは移民問題など倫理的制約のため、右派に比して攻勢が限定的。

:現在進行中の「システムの崩壊的变化」は、単なる政権交代ではなく、既存の西側支配構造が変容している象徴的現象

その根底には「格差拡大」「エリートへの失信」「民主主義の形式化」があり、それに対し左派は十分な代替案を示せず右派が新種の攻勢をかけている。

- 「Regime Change」: 西側エリートによる支持と民衆の反発が交錯し、制度構造そのものが再編されようとしている状況。
- 構造的要因: 格差、移民、制度的失効、ネオリベラリズムの浸透。
- ポピュリズムの二重性: 右派は民族主義的トランプ主義で勢いを得ており、左派は倫理と国際主義に阻まれ攻勢が鈍い。
- 現在は「システムの分岐点」ある、と位置づけ。

# 宇野常寛「庭の話」 anywhere と somewhere

## 概念

### 基本的特徴

### アイデンティティの基盤

anywhere

場所非依存・可搬的・抽象的

能力・資格・普遍的ルール

somewhere

特定の場所・共同体・文脈に根ざす

土地・文化・関係性・歴史

## 領域

### 経済

### 労働

### 言語

### 価値

anywhere 的論理

市場の普遍化・効率最大化

流動性・成果主義

グローバル標準(英語・数値)

普遍主義・能力主義

もたらした結果

地域産業の空洞化

地域的安定の喪失

ローカルな語りの劣位化

「場所への忠誠」の脱価値化

表層的理解

保守 vs リベラル

反知性主義

排外主義の台頭

実際に起きていること

文脈を持つ人々 vs 文脈を捨てられる人々

抽象言語による排除への反発

自らの価値の否定への防衛反応

# 民主主義を支える社会保障

現代の福祉国家における社会保障の機能とは、かつての救貧院や施療院のような「救貧」を目的としているものではない。

その機能の中心は、社会の中間層の貧困化・崩壊を未然に防ぐ「防貧機能」にある。

この「分厚い中間層」こそ、安定的な消費＝需要を生み出すコア層であり、同時に社会(＝民主社会)の中核を担い、政治の安定を支える層でもある。

民主主義と社会保障の親和性は、まさにここにある。

# 高市政権における社会保障の位置付け

- 「社会保障」に関する体系的な政策アジェンダの不在
- 消費税の減免・給付税額控除  
足元の低・中所得層への負担軽減や生活安定を意識
- 制度設計・財源措置の議論は未知数  
「国民会議」に委ねるー「政党間協議」に事実上丸投げ
- 「責任ある積極財政」の意味するもの  
アベノミクスの歴史的評価    サナエノミクス?????

**社会保障・税一体改革の中で議論されてきた、財政健全化をどうやって達成するのかとか、成長と財政、経済と財政の関係をどう考えるのかとか、社会保障と経済の関係をどう考えるかといった議論については、とにかく成長なくして財政再建はないんだ、成長してはじめてお金が回って税金が発生するんだから成長させなければ話にならないだろう、と一刀のもとに切って捨てる。**

**もう1つは、社会保障というのは分配でしょうと、分配の原資がなければ実現できないからこれも成長なくして分配なし。一にも二にも経済成長なんだと。ある意味わかりやすいといえばわかりやすい。社会保障のいろいろな改革であるとか消費税増税であるとか、痛みを伴うような政策内容はリフレ派の経済政策、アベノミクスの中にはない。基本的には成長のためにひたすら国が財政出動を行う、成長のために規制緩和を行う、成長のために金利を低く抑える、全体的にそういう経済政策です。**

**二つ目は、せっかく増税や負担の話を経済問題化させないかたちで一体改革を行ったにもかかわらず、安倍内閣は消費税増税を選挙の道具にしたんです。増税しません、延期します。決まっている増税をしないことにしますということは重大な路線変更である、なので増税しない、消費税を延期していいかどうか国民に信を問います、とやったんです。こう問うて「増税してください」という国民がいるわけがない。増税しなくてもいいと為政者が言っているんですから。まさにそういうかたちで消費税の問題を政治争点化させた。いわば選挙の駆け引きの道具に消費税増税を使ったんです。**

これは私に言わせると安倍政権の最大の罪です。  
増税や負担増といった国民がいやがることを為政者たちが超党派で合意して実現していく、そういうことが必要だと合意したにもかかわらず彼はそれを壊した。結果、本当は必要なことだとわかっているにもかかわらず平気で増税反対と言ってもかまわないということになったんです。

実際何が起こったかというところ、安倍政権の後、選挙で負担増を語る政党はなくなりました。政権与党が増税しないといって選挙をするんですから、その選挙でやっぱり増税すべきだという人は誰もいない。右から左まで全ての政党が給付金だ補助金だ保険料軽減だ減税だというばかりで誰も財源の話をしていない。どこを見てもばら撒き政策のオンパレード。これはもうポピュリズム以外の何ものでもない。

3つ目は、これは評価することになる点ですが、社会保障を負担の面からだけでとらえるのではなく、いわゆる成長戦略のコンテキストで議論するということを正面からやった政権でもある。これは私なんか若い頃からずっと言ってきたことで、社会保障は負担のことだけから考えるのではなく、分配の側面から成長を支えているんだとか、医療も介護も子育ても立派な産業分野なんだとか、雇用を支え格差を是正して中間層を守っているんだとか、ずっと言い続けてきました。

安倍政権は、どこまで本気でそう思って政策を展開したのか、はわかりませんが、少なくとも単に負担だけからではなく成長戦略のコンテキストで社会保障改革を語る、あるいはそういったかたちで社会保障改革を位置づけることをはじめてやった政権でもあるんです。

ただし、-----**具体の政策が現実に展開されて成長につながるようなかたちで社会保障改革が進められたか**という点、少なくともいまの時点でその結果は出ていない。

**医療イノベーションもそうです。医療というのは高付加価値産業なので、いろいろな技術革新、IT化の果実を医療の中で実現することで医療の効率化を図り高付加価値化し、場合によっては成長の原動力にする。データヘルスもそうです。医療イノベーションやデータヘルスというのは、それぞれ厚労省は口では言ってきたけど、-----遅々として進んでこなかったわけだから、それはそれで正しい方向で改革が進んでいったことは間違いない。**

それはそうなのですが、**社会保障を成長戦略のコンテキストで語る**ということは何を意味するかというと、**社会保障政策を議論する場が社会保障の会議ではなく成長を議論する場、経済政策を議論している場になって、経済政策の一環としての社会保障改革という議論の仕方がされることになる。**

実際、いろいろな制度改革の発信はどこでされたかという点、**社会保障制度改革推進会議などの一体改革の後継会議ではなく、経済財政諮問会議であるとか規制改革会議であるとか産業競争力会議であるとか、あるいは内閣府に置かれた健康・医療戦略室とか、そういう場で社会保障改革が議論されることになった。**

結果、**社会保障分野から社会保障改革の発信がほとんど行われず、そういう極めてよくわからないことが起こったわけ**です。

**拙著「社会保障・税一体改革の政治過程分析」 第13回 アベノミクスと社会保障改革 より抜粋**

# 「国民会議」と名付けられた社会保障に関する会議

## ① 社会保障国民会議(2008年)

**設置根拠**：閣議決定(2008年1月22日「社会保障国民会議の開催について」)

**構成**：有識者16名

**事務局**：内閣官房社会保障国民会議事務局

## ② 社会保障制度改革国民会議(2012年—1年間の時限設置)

**設置根拠**：社会保障制度改革推進法(民自公3党合意に基づく議員立法)

**構成**：20名(法律上は国会議員も想定、実際は不参加)

委員人選は民自公各党の推薦により決定

**事務局**：内閣官房社会保障改革担当室(社会保障・税一体改革の担当部局)

# 「社会保障」に関する立法府の取り組み～両院合同会議～

## 年金制度をはじめとする社会保障改革に関する合同会議(2005年)

**設置根拠:**国会決議(両院それぞれの決議)

**構成** :衆参国会議員35名 会長:与謝野馨 会長代理:仙谷由人  
自民・民主・公明・共産・社民による超党派の会議

**開催経過:**2005年4月から7月まで、年金制度を中心に8回開催  
2005年8月の衆議院解散より事実上終了

### ・ 設置の経緯:

2004年の年金制度改正法案の衆議院での採決に際して、自民、民主、公明の3党間で、年金の一元化問題を含めた社会保障制度全般の一体的見直しを行う場として、衆・参の厚生労働委員会の小委員会、与野党の協議会の設置などを内容とする合意文書が交わされた。

この「三党合意」を受け、衆議院本会議において、「政府は社会保障制度全般について税、保険料等の負担と給付の在り方を含め一体的な見直しを行うこと」「公的年金制度の一元化を展望し、体系の在り方について検討を行うこと」を内容とした附則条文追加(法案修正)が行われた。

# 年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する決議(2005年4月1日 衆参両院決議)

本格的な少子高齢社会の進展の中で社会保障制度は深刻な状況にあり、年金をはじめとする社会保障制度に対する国民の不安・不信は根強いものがある。この事態をわが国社会の将来を左右する重大なことと受け止め、国民の信頼と安心を確保するための改革を実現することが政治の責任である。

この改革は一刻の猶予も許されないものである。出生率、経済財政情勢、産業構造、雇用構造など時代の大きな変化に適確に対応すべく、過去の経緯などにとらわれず、議論に必要な論点を国民に提示し、あらゆる観点からの議論を尽くし、社会保障制度改革なканずく年金制度改革について、その実現のため全力を傾注しなければならない。

本院は、右の認識・決意にたつて、国民の負託にこたえ国会の責任を果たすべく、新たに全会派参加による「両院合同会議」を設けることとする。そこでの議論は、議員間の論議を中心に各党の利害を超えて真摯に行い、すべて国民に公開するものとする。また、集中的・効率的に議論し、まず年金制度改革に関して各党が論点・目指すべき姿・施策について提起して議論を進め、今秋までに改革の方向付けを行い骨格の成案を得ることを目指すこととする。

政府は、この議論が円滑、効率的に行われるよう協力するとともに、この議論を尊重すべきである。

本院は、この議論を通じ、年金・社会保障制度改革の実現に最大限の努力を行う決意であることを全国民に表明する。

右決議する。

**実は、**

**社会保障と経済成長は  
深い関係にある**

**社会保障と民主主義も  
深い関係にある**

# 経済と社会保障 との関係を考える 視点

## マクロの視点

社会保障が国民経済全体(マクロ経済)に与える影響

生産・分配・消費(供給と需要)

雇用・消費

産業分野としての社会保障

:サービス産業(医療・介護・福祉・子育て)

:高付加価値・テクノロジー(医薬品・医療機器)

## ミクロの視点

社会保障が経済主体(企業・家計)の行動に与える影響

負担が与える影響

給付が与える影響

経済の視点から見れば、社会保障は市場における付加価値の分配により生じている「格差—分配の歪み」を是正している（所得再分配）。

☆ 「格差—分配の歪み」の存在は経済成長にどんな影響（悪影響）をもたらすのか。～投資・消費・人材形成～

社会保障は「負担」と「給付」で成り立っている。社会保障は負担・給付の両面でミクロ・マクロの経済に影響を与えている。

☆ 社会保障(の給付と負担)は経済(成長)にどんな影響を与えるのか。

～なぜ  
「分配の歪み」  
が問題になる  
のか～

- 分配の歪みは、持続的な経済成長の実現の妨げになっている。  
成長の実現とはどういうこと？ → 生み出す「付加価値」を増やすこと  
= すなわち、付加価値生産性を高めること
  - そもそも、経済成長の目的は？  
→ 成長の果実を公正かつ効果的に分配し、持続的に社会を豊かにしていくこと  
公正かつ効果的な分配で社会を豊かにする、とはどういうこと？
    - ① 社会の構成員の厚生を最大化すること (= 皆が等しく豊かになる)
    - ② 社会経済の持続的発展 (= 次の成長) につながるような効果的かつ効果的な付加価値分配を行うこと
- ①と②はつながっている。  
∴ 社会の活力は、構成員の活力の総和(  $\Sigma$  )だから。  
→ 分配が歪むと次の成長のサイクルが生まれない。  
だから「分配と成長の好循環」

# 付加価値生産性を高める、とは？

- 「物的生産性」と「付加価値生産性」は異なる。
- 「効率性」と「生産性」も異なる。
- 付加価値生産性とは文字通り「より大きな付加価値を生み出す力」ということ。付加価値生産性を上げるための重要な手段は技術革新、つまりイノベーション。だから「生産性革命」。

それは正しい。

だが、イノベーションはそれ自体「必要条件」ではあるが、それだけでは「十分条件」にならない。

イノベーションの果実がどう分配されるかが問題。

# 「生産性革命」 真の名宛人は？

そもそも、イノベーションって何？

- :プロダクション・イノベーション 新たな財(新商品・新サービス)、  
新しい品質の財の創出
- :プロセス・イノベーション 新しい生産方法の開発・導入
- :マーケット・イノベーション 新しい販路・市場の開拓
- :サプライチェーン・イノベーション 原料や中間生産品(素材や  
部品)の新しい供給源の獲得
- :オーガニゼーション・イノベーション 新たな組織形態の開発・実現

→イノベーションとはどれも資本＝企業が担う取り組み

# 起業家精神 + 人的資本形成

- ・ イノベーションへの取り組みを支えるのは「起業家精神」。  
あえてリスクをとって挑戦する起業家(経営者)がいなければ、イノベーションは起こらない。だから「競争」は大事。
- ・ そして「イノベーション」の成否、その可能性の高さを保証するのが現場を支える人的資本(労働力の質の高さ)。  
物事の順番はそういうこと。
- ∴ 「生産性革命」も「働き方改革」も「成長戦略」も、真の名宛人は「企業」と「経営者」。  
同時に、それを支える「人的資本」の形成なしに、イノベーションは成長(付加価値創造)に結びついていかない。

# 「企業の利益」と 「付加価値」 は 別のもの

## 「企業の利益」と「付加価値」は別のもの。

- 低成長下で消費が伸びず、売り上げが増大しない中で、イノベーションに挑戦することもなく、企業が利潤極大化のために労務コストを下げていけば、企業の利益は増えても生み出す付加価値は増えない。

市場＝消費はどんどん小さくなり、イノベーションの実装を支える人的資本も劣化するだけ。

いずれは付加価値の総額であるGDPも低下することになる。

**個々の企業にとって合理的行動の集積が、壮大な「合成の誤謬」をうむ。**

# 成長の果実 (付加価値)は 公平に分配 されてきたか

そもそも、成長の果実は市場では公平に分配されない。  
(資本主義の歴史が示している)

① 経済成長は産業分野間で跛行的に進む。

成長する産業分野とそうでない分野が必ず生じる。

② 長期的に資本収益率は成長率を上回る。「 $r > g$ 」

「資本主義経済のもとでは、長期的に「 $r > g$ 」が成立している。」(トマ・ピケティ「21世紀の資本」)

③ 画期的イノベーションは「収奪的(extractive)」である。

(河野龍太郎「日本経済の死角」)

画期的イノベーションの果実は必ずしも社会全体にあまねく行き渡るわけではない。

ex) 産業革命(エネルギー革命)・IT/デジタル革命

むしろ、イノベーションの恩恵は特定の分野(企業)に偏在する。

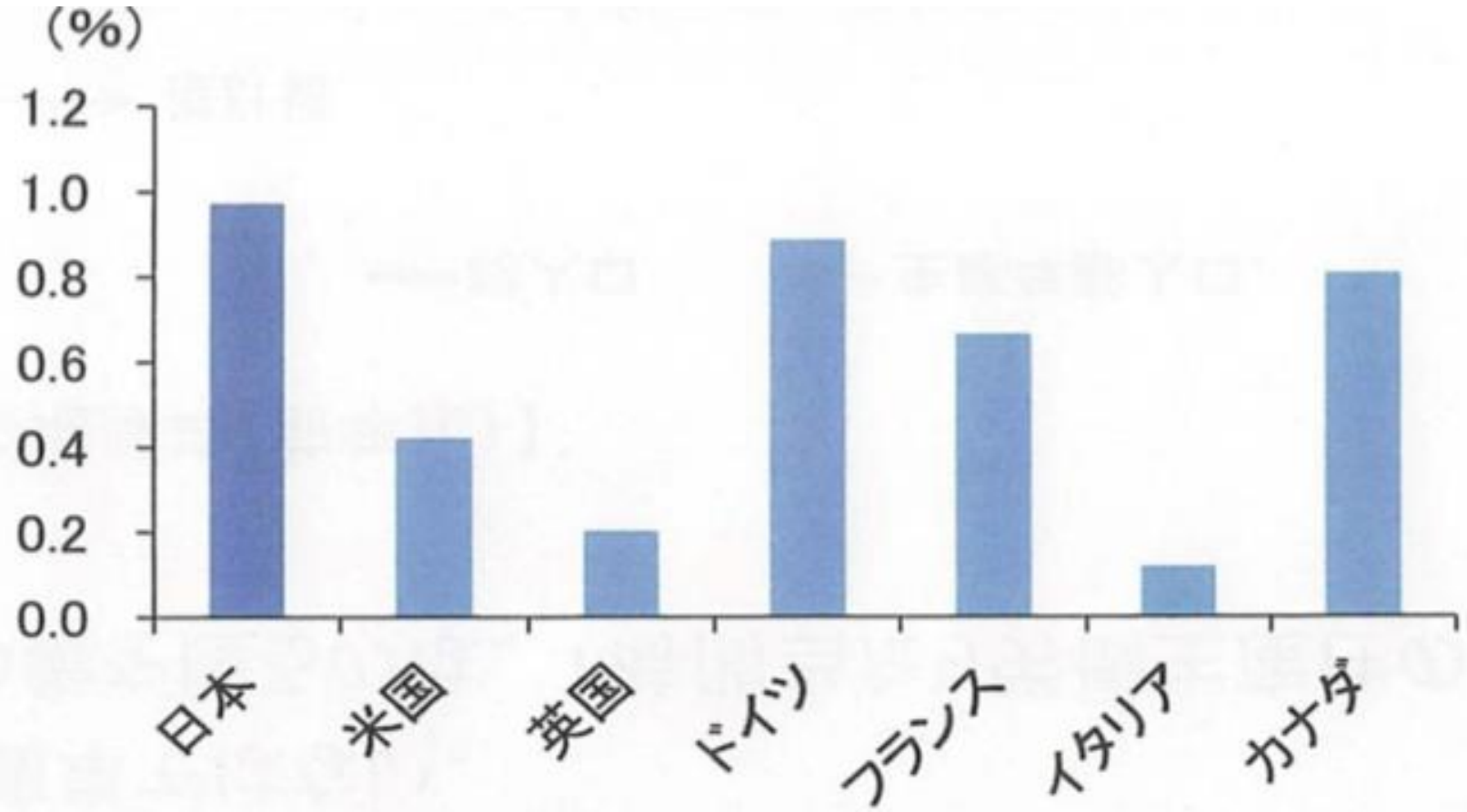
この30年間に  
日本で起こった  
こと

生産性の向上が  
賃金上昇に結び  
ついてこなかった

次の成長にも結び  
付かなかった

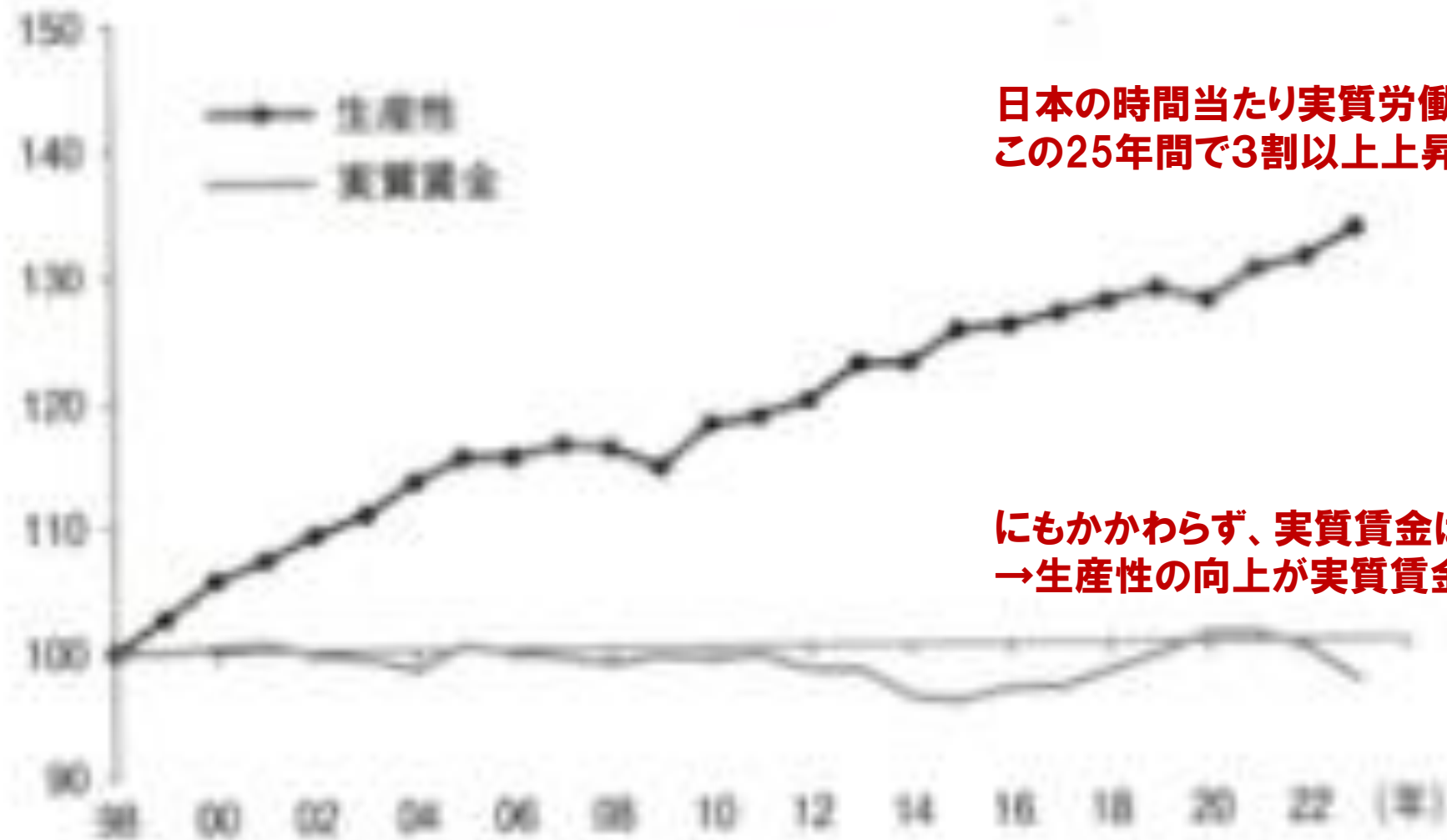
- **日本の実質労働生産性の上昇は他の先進国より高い**
  - **生産年齢人口あたりの実質GDP成長率も先進国よりも高い**
- なのに、なぜ賃金が上がらず、低成長が続くのか？**

# 生産性(時間あたり実質労働生産性)の年間上昇率比較



(注1) 生産性 = 実質GDP/総労働時間  
(注2) 2012-16年平均  
(資料) OECD

図1-1 日本の生産性と実質賃金（暦年、1998年=100、時間当たり）

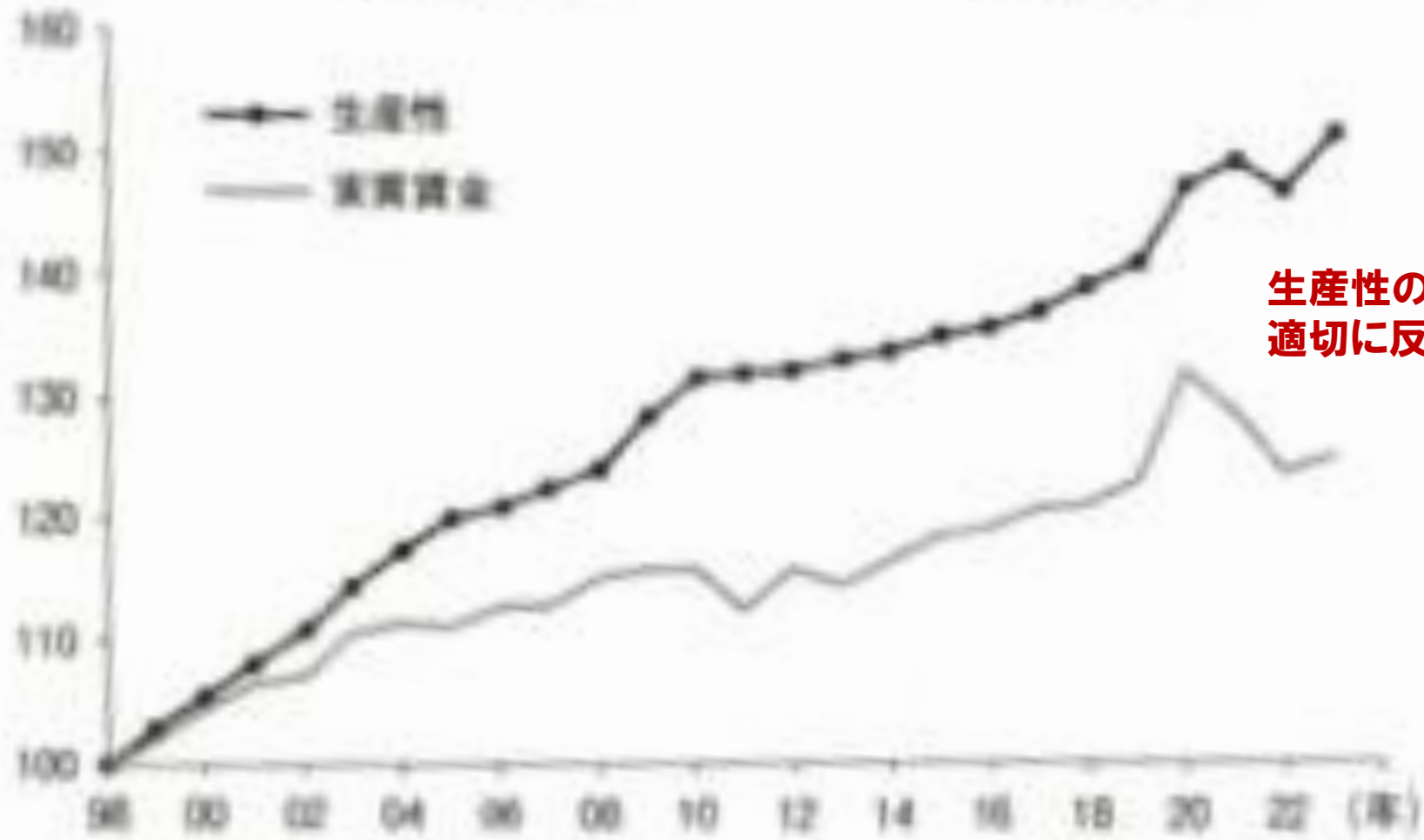


日本の時間あたり実質労働生産性は、この25年間で3割以上上昇している

にもかかわらず、実質賃金は伸びていない  
→生産性の向上が実質賃金に反映されていない

（出所）総務省、厚生労働省、内閣府資料より、GPIパラメータ作成

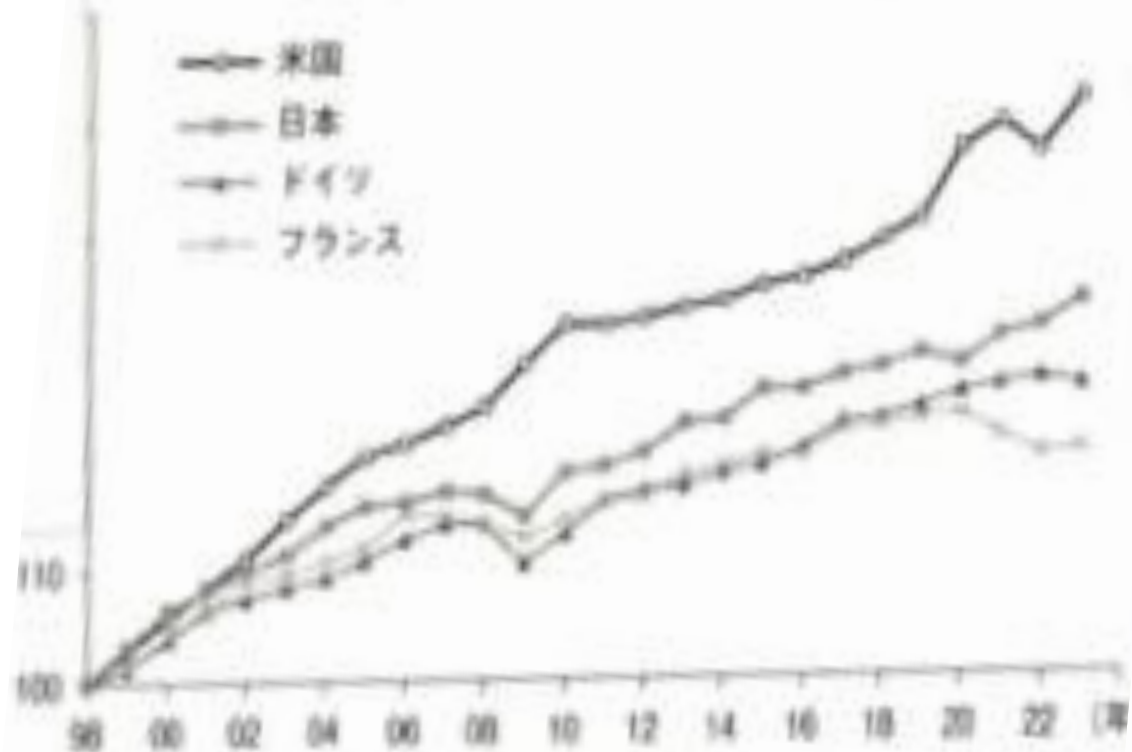
図1-2 米国の生産性と実質賃金（暦年、1998年=100、時間当たり）



生産性の上昇は実質賃金に適切に反映されている

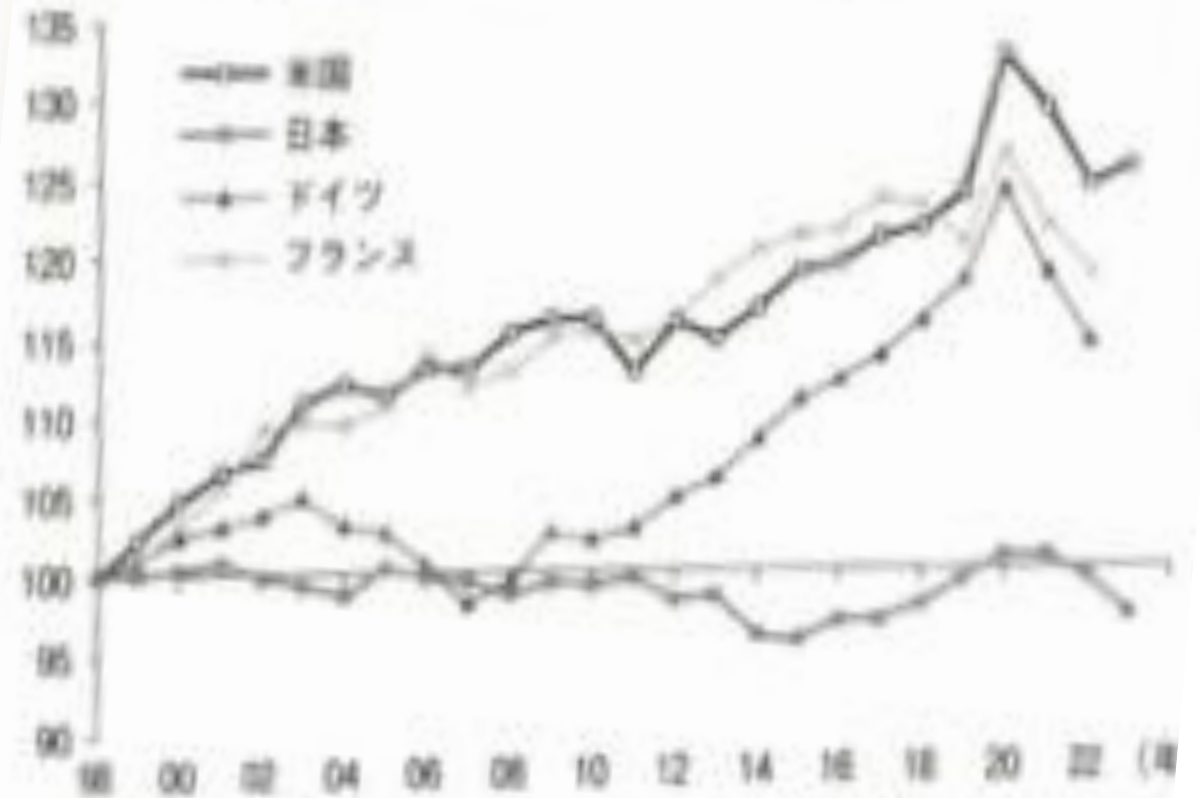
〔出所〕 Macrotrends, OECD 資料より、BNP パリバ証券作成

図1-3 時間当たりの労働生産性(暦年、1998年=100)



(出所) OECD 資料より、BNP パリバ監修作成

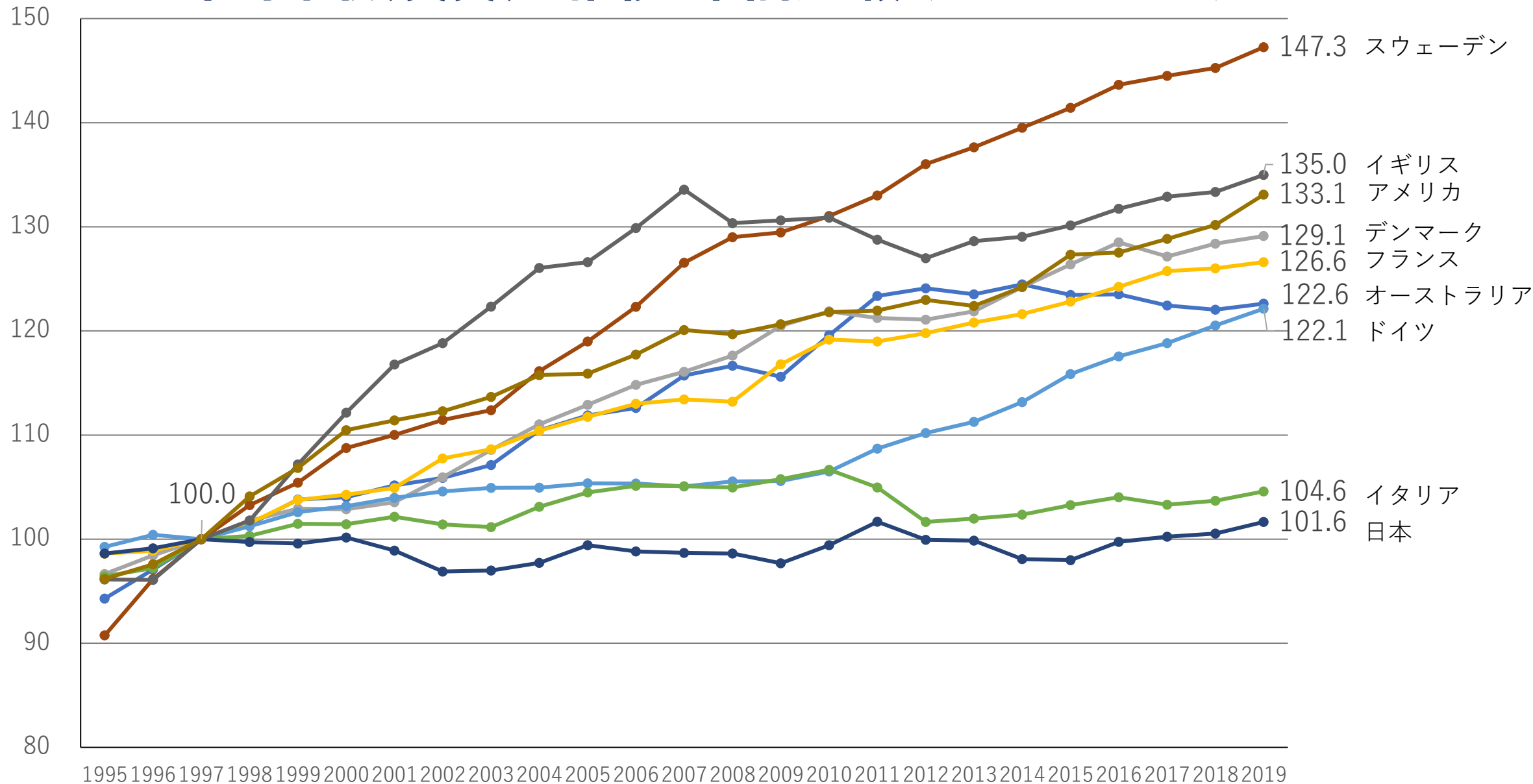
図1-4 時間当たりの実質賃金(暦年、1998年=100)



(出所) 総務省、厚生労働省、Macrobond より、BNP パリバ監修作成

**生産性(労働生産性)の向上が実質賃金に反映されていないのは、日本だけである**

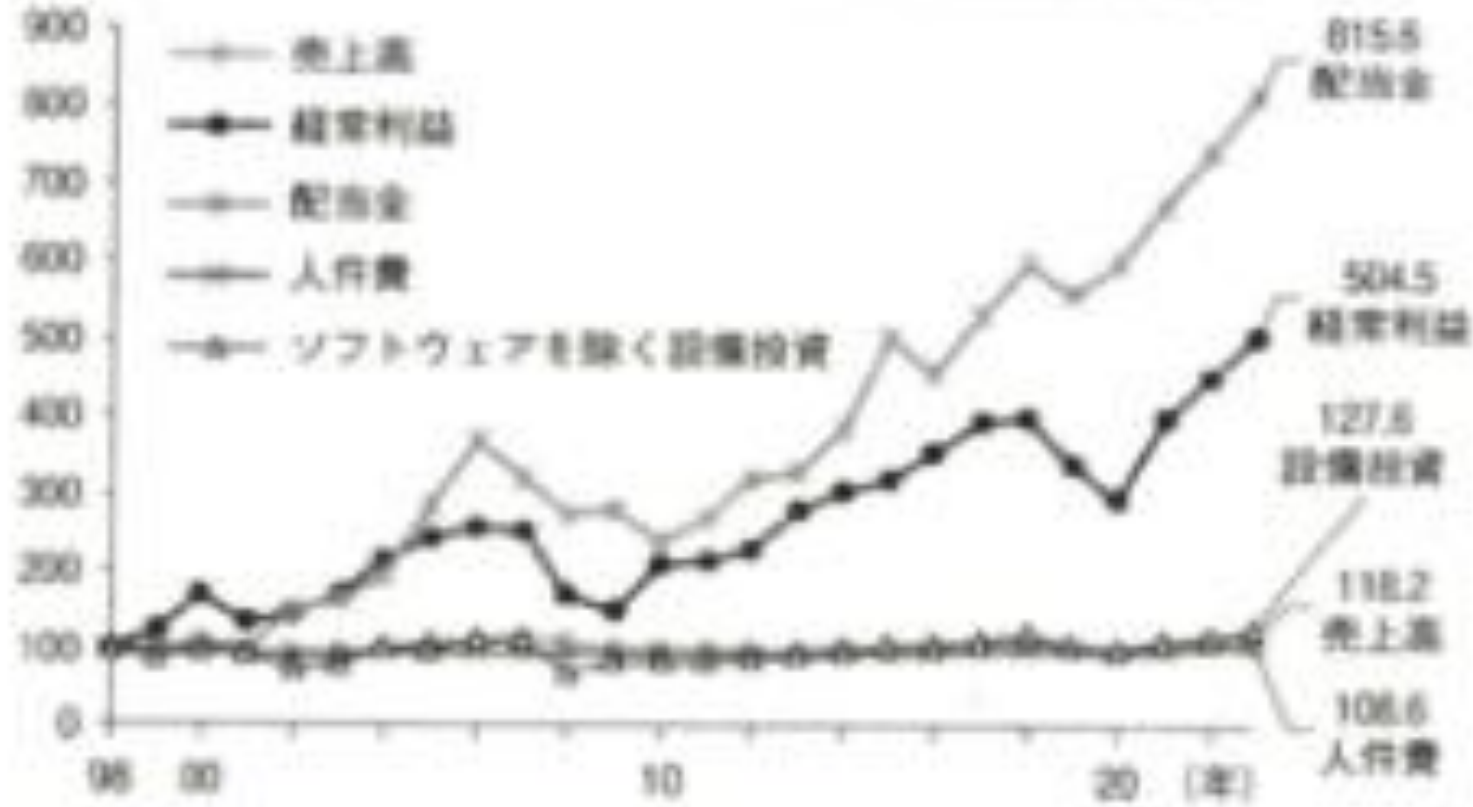
# 平均年収(実質)の推移の国際比較 (1997年=100)



(注) OECDが各国の国民経済計算の「賃金・俸給」の総額をフルタイム換算した労働者数で除して算出した平均年収 (average annual wages) の各年の値 (物価変動を反映した2019年価格 (各国通貨)) を1997年を100として指数化して表示

(資料) OECD (2020) OECD Employment Databaseより作成

図6-1 売上高・経常利益・配当・人件費・設備投資  
 (年度、1998年=100、法人企業統計年報)



(出所) 財務省資料より、BSP パリハ証券作成

この25年間に日本で起こっていたこと

売り上げは伸びていない  
 =付加価値が生まれていない  
 =経済は成長していない。

企業の経常利益は、  
 賃金(=消費)を抑制し、  
 設備投資(=次の成長のための投資)  
 も行わない  
 ことで生み出されている。

そして、その生み出した利益は、  
 配当に回っている。

☆ 2020年以降の税収の大きな伸び、特に法人税収の大幅な伸びは、  
 (物価上昇・円安もあるが)この企業経常利益の伸びの反映である。

## 河野龍太郎「日本経済の死角」 第1章 生産性が上がっても実質賃金が上がらない理由 より

**低成長は「人口減少＝市場の縮小」が原因ではない。**

**時間あたり生産性の向上は、人口減少による所得減少を十分に相殺できている。**

**それでも消費が増えないのは、生産性上昇が実質賃金に全く反映されていない、すなわち企業が実質賃金を抑えているから。**

**問題は、ポストバブル期以降の企業行動(が生んだ合成の誤謬)にある。**

国内で設備投資が抑制されると、前述した通り、理論上は、所得が減少して個人消費が抑制され、こうした乗数メカニズムを通じて、実質GDPが低い水準に抑え込まれます。これが伝統的なケインズ経済学のエッセンスです。しかし、現実の日本では、投資停滞だけでなく、企業が実質賃金の抑制を続けてきたことも、経済低迷に大きく影響してきたと筆者は長く考えてきました。

つまり、本章の冒頭でお話しした通り、生産性が上がっているにもかかわらず、企業が実質賃金を低く抑え込めながら、個人消費が低迷しているということですが、それゆえ、企業は国内で売上が増えませんが、採算が取れないため国内の投資を抑えられ、投資を行うとしても海外ばかり、となっているのです。企業が実質賃金を抑えることで、巡り巡って、自らの首を絞める事態、すなわち「合成の誤謬」に陥っている、ということですが。

大企業経営者は、人口減少で個人消費が増えないから、国内の売上が伸びないと言います。ただ、よく考えてみてください。確かに人口減少は様々な社会制度の持続可能性を揺るがす深刻な問題ではありますが、現在の日本の人口減少のペースであれば、売上が全く伸びない事態を招くほどのインパクトはないはずです。過去四半世紀で時間あたり生産性は3割も上がっているのですから、経済全体では、人口減が引き起こす所得減少を十分に相殺できていることを意味しています。それでも個人消費が増えないのは、生産性上昇が実質賃金に全く反映されていないからです。個人消費は増えず、国内売上が増えないのは、企業が実質賃金を抑えているからです。

成長の実現に  
必要なこと

「分配」の経済学

「GDP=付加価値」は、

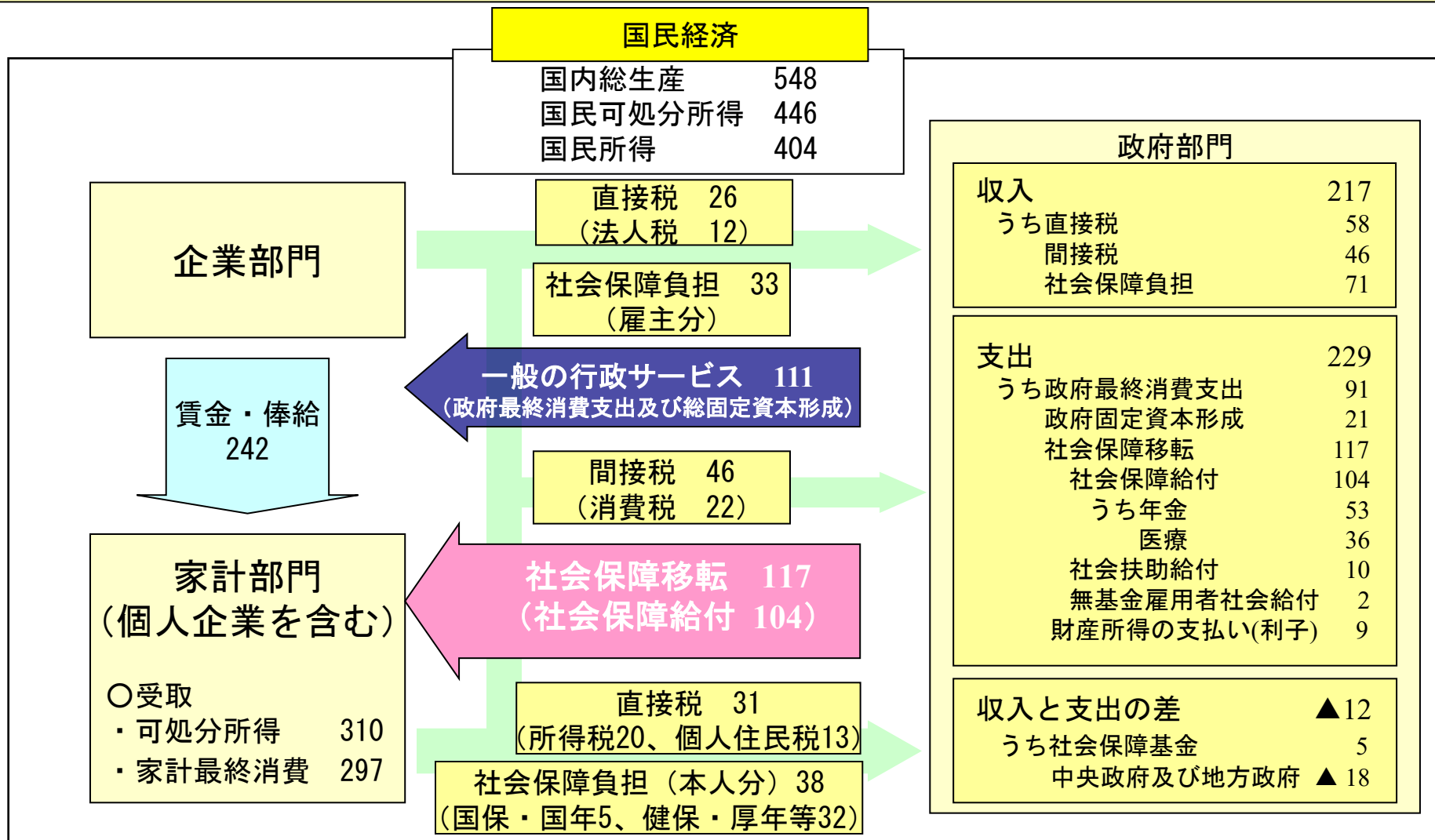
- ①家計の所得(雇用者所得、利子)、
- ②公の所得(公共費用=税金)、そして
- ③資本の所得(配当、企業の内部留保(利益))

で構成される。

→付加価値をこの3部門にいかに分配するかが  
マクロ経済の大きなポイント。

# 国民経済の中の社会保障（2018）

- 国民経済の中の社会保障に係る給付と負担をめぐる資金の動きをみると、直接税58兆円（うち法人税12兆円、所得税20兆円）より大きな金額が社会保障負担（雇主分33兆円、被保険者本人分38兆円）として負担されている。
- この社会保障負担を主な財源として、国や地方による一般の行政サービスを上回る規模の金額が、年金や医療、福祉その他として国民に給付されている。



(資料) : 内閣府「国民経済計算」をもとに作成。

ただし、所得税、法人税は財務省調べ。個人住民税は総務省「平成30年度 地方財政白書」による。



分配の視点から成長戦略を考えれば、

「経済活動により生みだされた豊かさ(付加価値)が、構成員(国民)の厚生のみならず、社会経済の発展と持続可能性にとって最大効用をもたらすように各部門に分配されているか」が問われる。

→社会経済システムとして上記の目的を達成できる「分配」「再分配」をいかに行うのか、が問題。

社会保障の機能はまさにこの点に関わる。

# 格差問題

**格差の拡大は社会の安定を  
毀損しているだけでなく、  
経済成長も阻害している**

# 日本経済の異常事態 「分配」の歪み

分配の歪みは経済  
成長を抑制し社会の安  
定を脅かしている

- 所得(賃金)格差・資産格差の拡大

所得(フロー)の格差拡大 → 資産(ストック)の格差拡大

総人件費の抑制+非正規労働の進行 → 労働市場の分断・

賃金格差の拡大、特に若年層の賃金の抑制

→ 消費(総需要)の低迷・人的資本の劣化・社会の分断・対立

中間層の崩壊・貧困層の増加 — 「現代の貧困」

- 貯蓄・投資のインバランス～民間部門の貯蓄過剰～

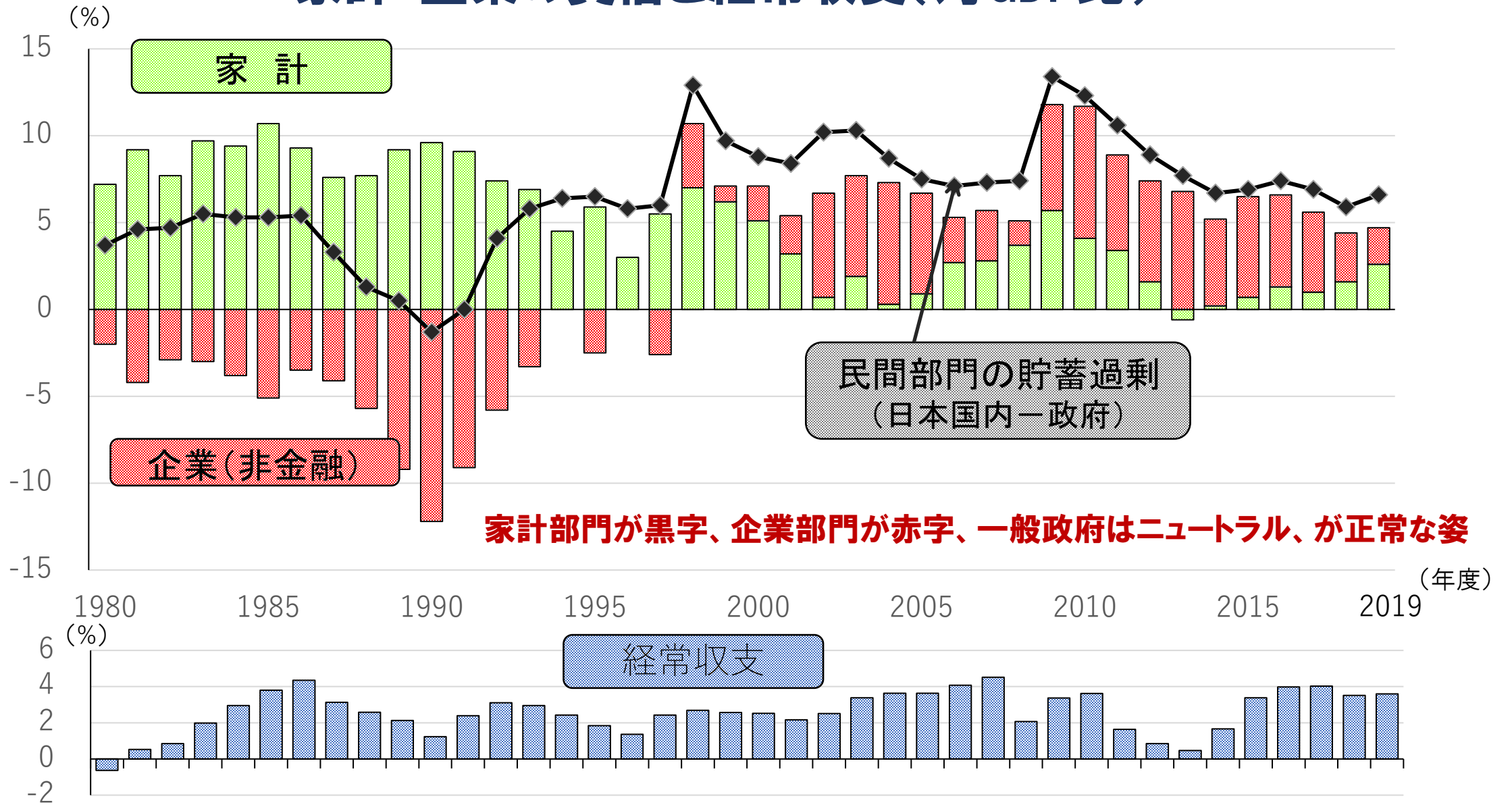
企業部門・家計部門に黒字が集中、一般政府部門は膨大な赤字

企業部門に膨大な内部留保、家計部門の貯蓄は特定層に集中



資産格差の拡大が進行する中、マクロ的には家計部門・企業部門  
共に大幅な貯蓄(内部留保)を保有し、かつ投資にも賃金(=消費)  
にも回っていない。

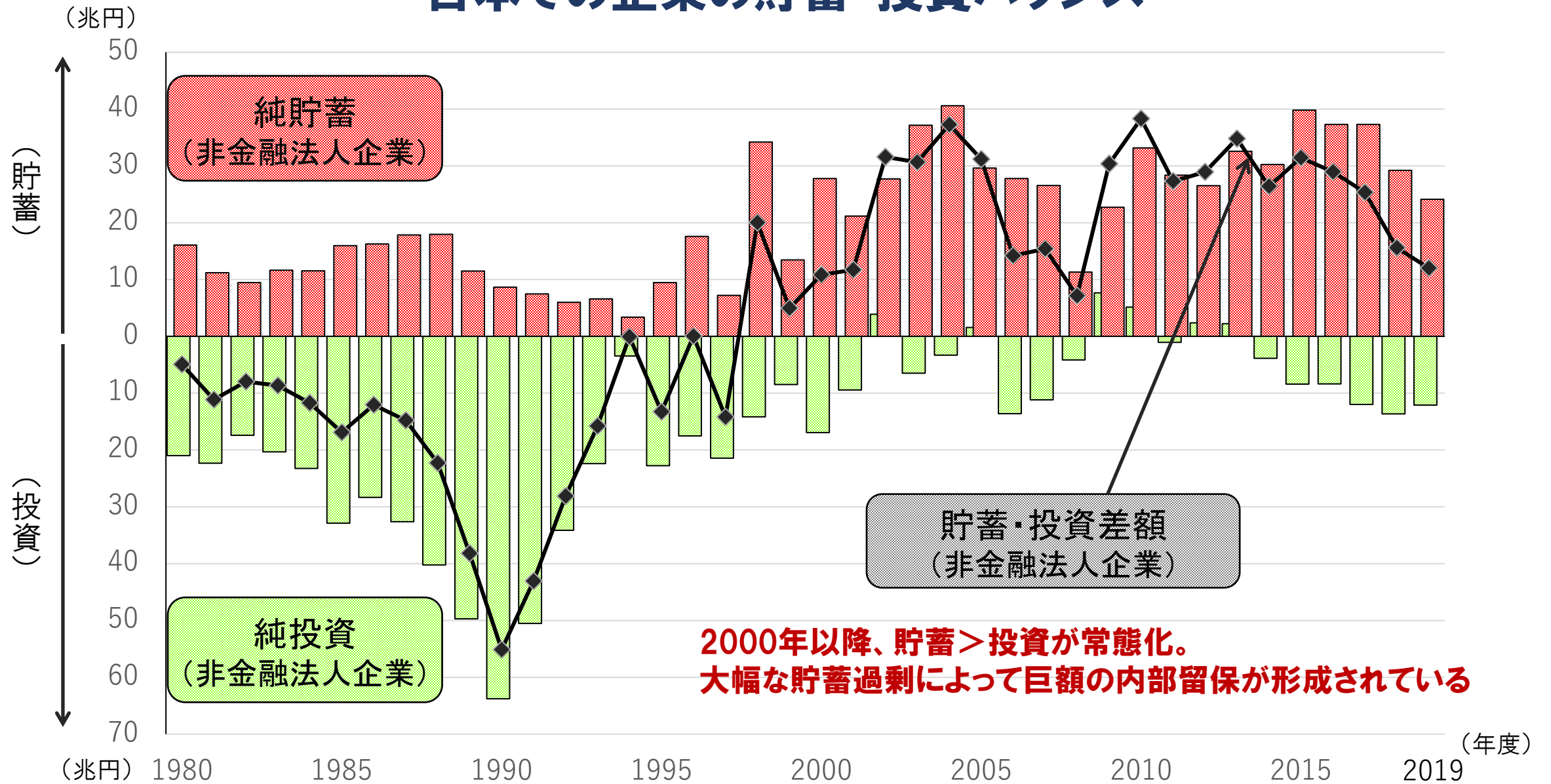
# 家計・企業の賃借と経常収支(対GDP比)



(注) 1980~1993年度は平成12年基準(1993SNA)、1994年度以降は2015年基準(2008SNA)

(資料) 内閣府経済社会総合研究所(2020)「2019年度国民経済計算年次推計」

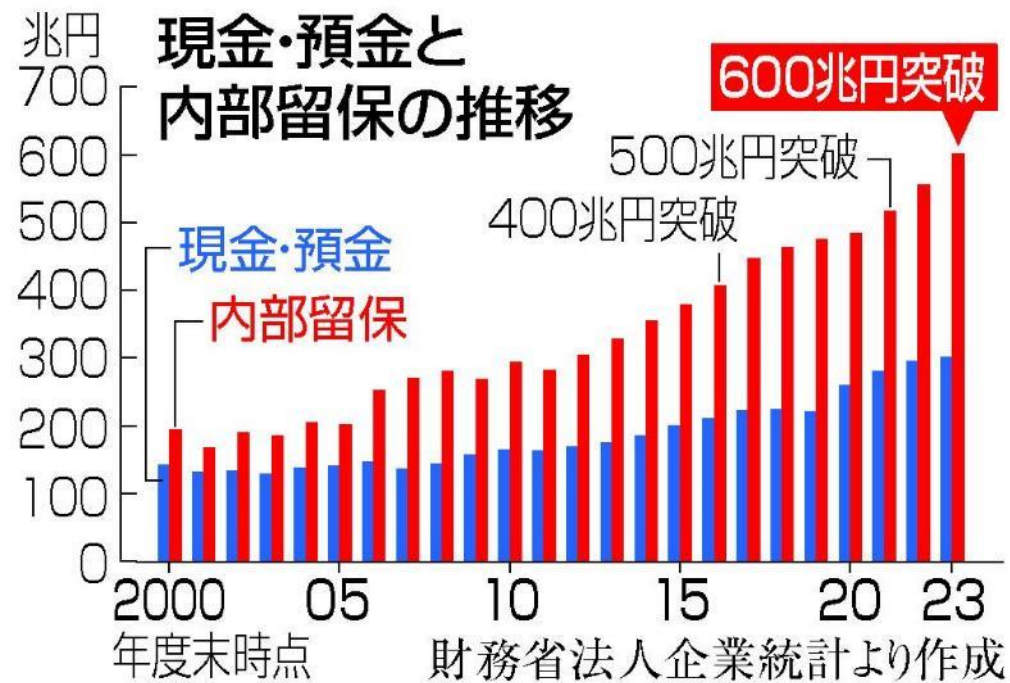
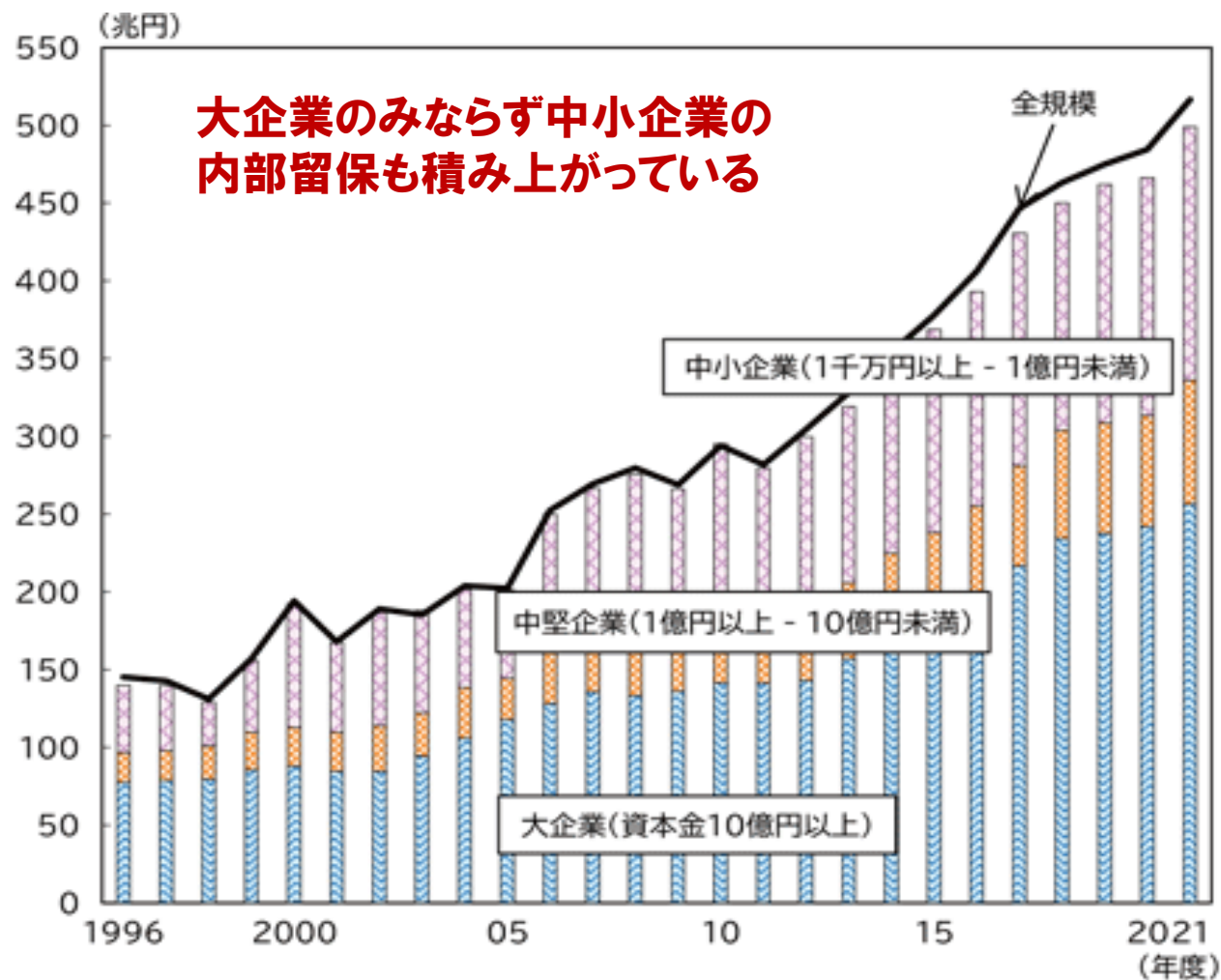
# 日本での企業の貯蓄・投資バランス



(注) 1980～1993年度は平成12年基準(1993SNA)、1994年度以降は2015年基準(2008SNA)

(資料) 内閣府経済社会総合研究所(2020)「2019年度国民経済計算年次推計」

# 内部留保(利益剰余金)の推移



出典:共同通信

資料出所 財務省「法人企業統計(年報)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) 1)「金融業、保険業」を除く全産業の数値。  
 2) 内部留保(フロー) = 当期純利益 - 配当金、当期純利益 = 付加価値 - 従業員給与等 - 役員給与等 - その他(税金、減価償却等)  
 3) 内部留保(ストック)は利益剰余金を指す。

他方、家計は、、、

## 家計の金融資産2230兆円、過去最高 24年12月末

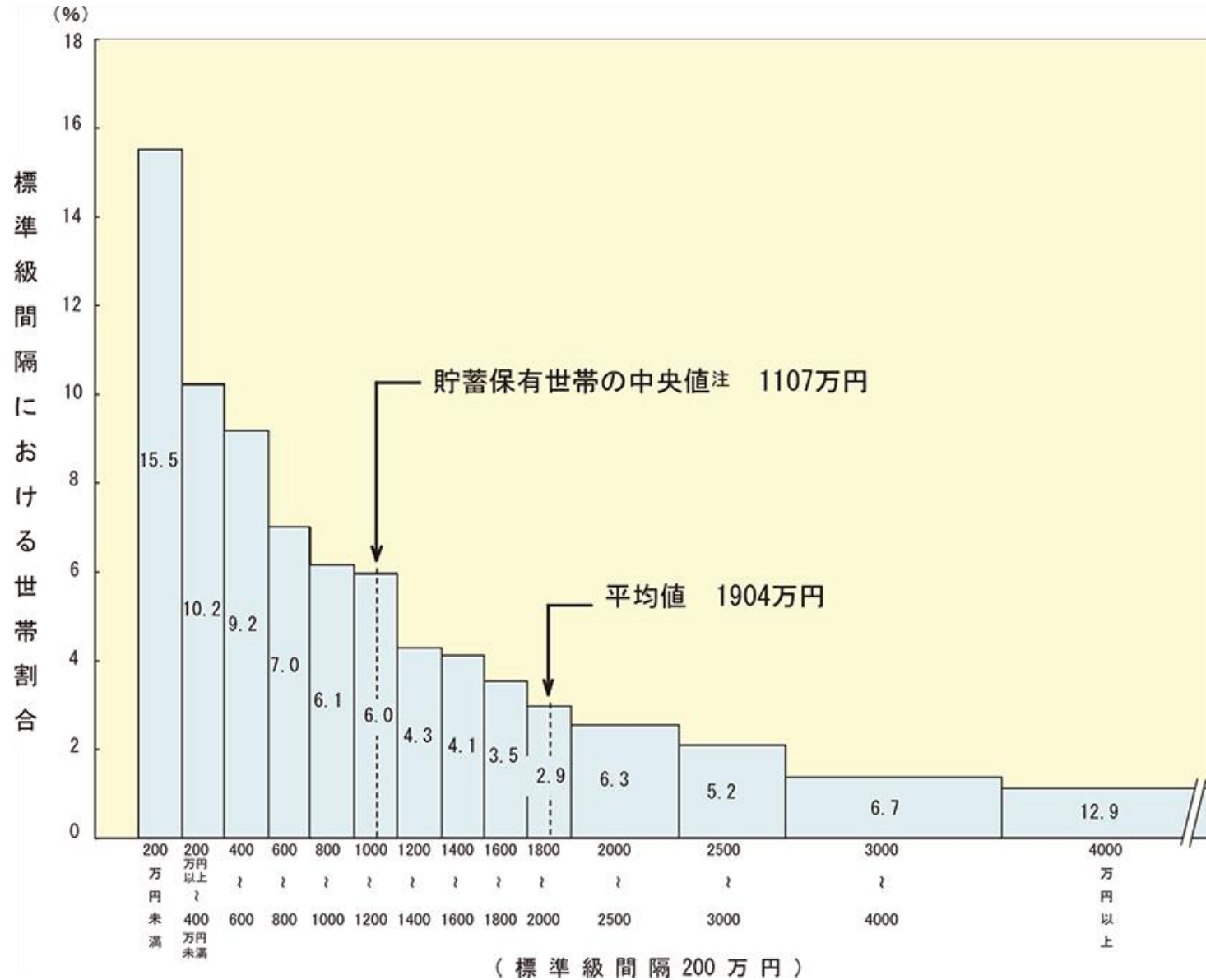
日銀が21日発表した2024年10～12月期の資金循環統計(速報)によると、24年12月末時点の家計の金融資産残高は9月末に比べて2.3%増の2230兆円と過去最高だった。

前四半期末から増加に転じるのは2四半期ぶりだ。株高で株式や投資信託の時価が上昇したことや、円安の進行で外貨建て資産の円換算額の増加が資産残高を押し上げた。

[https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB191FJ0Z10C25A3000000/?n\\_cid=BMSR2P001\\_202503210903](https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB191FJ0Z10C25A3000000/?n_cid=BMSR2P001_202503210903)

# 貯蓄現在高階級別世帯分布(2人以上世帯)(2023年)

4世帯に1世帯は貯蓄保有高400万円未満

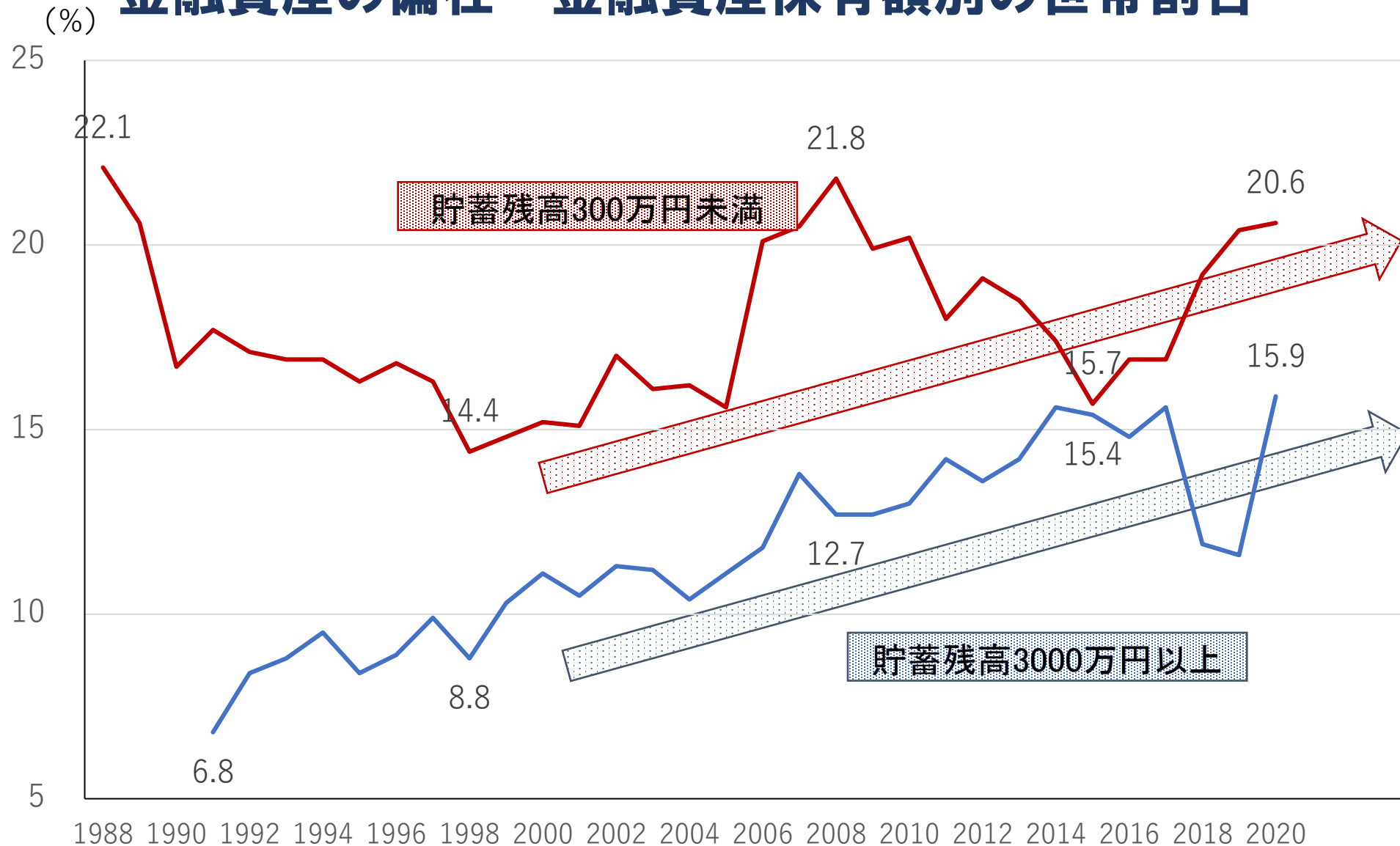


注 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいいます。

なお、貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた中央値は、2023年平均では1032万円となっており、「0」の世帯を除いた場合と比べて75万円低くなっています。

総務省「家計調査」

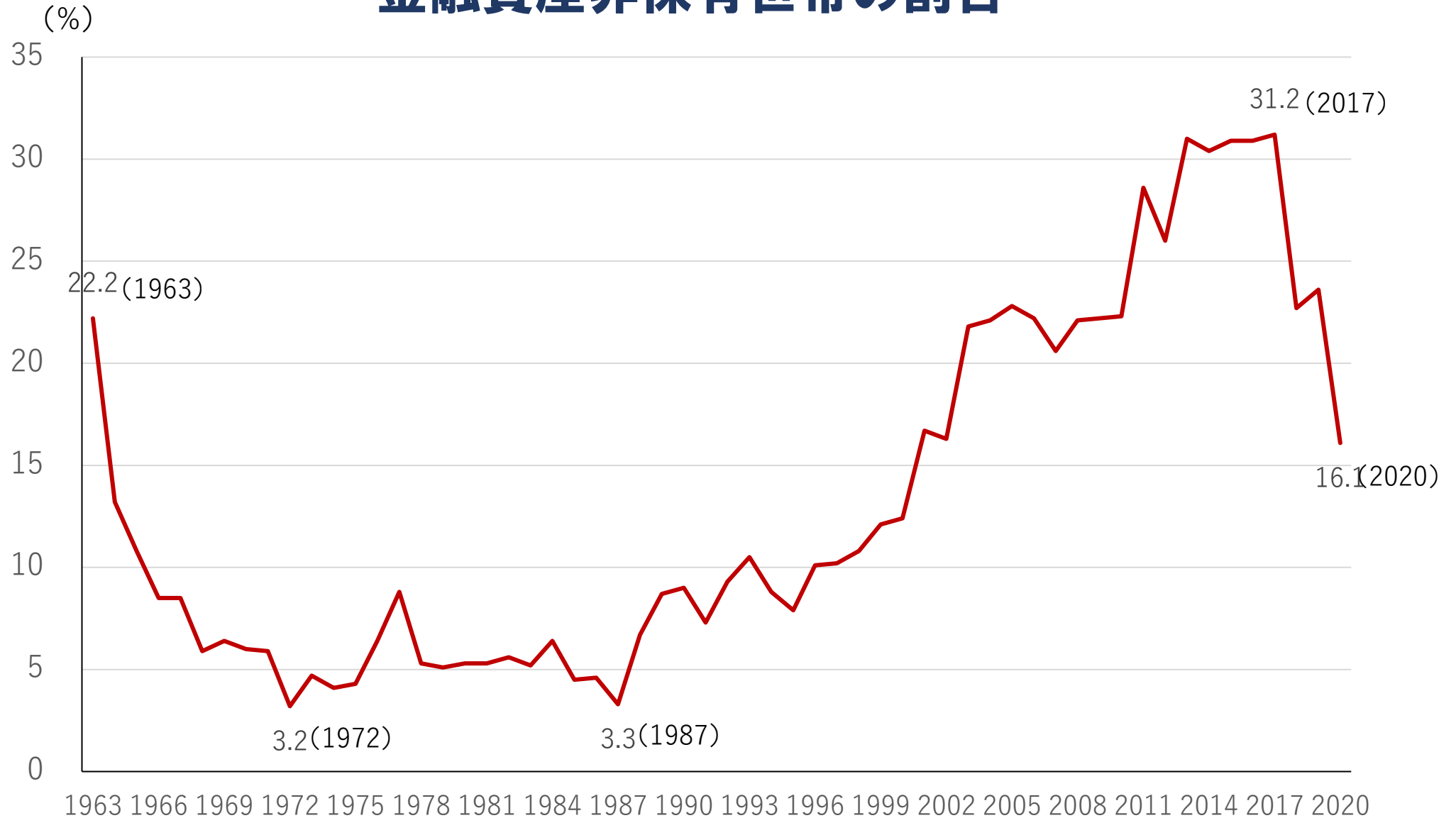
# 金融資産の偏在～金融資産保有額別の世帯割合～



(注) 二人以上世帯の金融資産保有世帯における割合。「金融資産保有世帯」は、2017年までは、金融資産を「保有している」と回答した世帯。2018年からは、日常的な出し入れ、引落しに備えている部分を除く運用または将来の備えのための金融資産を保有している世帯。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、調査方法を変更した影響で、以前の結果とは単純に比較できない。

(資料)金融広報中央委員会(2021)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」

# 金融資産非保有世帯の割合



(注) 二人以上世帯における割合。金融資産の有無は、2017年までは、回答者が「保有している」と「保有していない」から選択。2018年からは、日常的な出し入れ、引落しに備えている部分を除く運用または将来の備えのための金融資産がゼロないし無回答の世帯を「金融資産を保有していない世帯」(金融資産非保有世帯)としている。2020年は2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、調査方法を変更した影響で、以前の結果とは単純に比較できない。

(資料)金融広報中央委員会(2021)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」

## 世帯主年齢別金融資産保有額(全世界帯)

		総 数	金 融 資 産 非 保 有	100	100	200	300	400	500	700	1,000	1,500	2,000	3,000	無 回 答	平 均	中 央 値
				万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満	万円 未満			
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全 国 (実 数)		(2,052)	16.1 (330)	6.1 (125)	5.8 (118)	5.4 (110)	4.2 (86)	4.6 (95)	7.6 (156)	7.9 (162)	10.7 (219)	6.7 (137)	8.8 (180)	13.3 (273)	3.0 (61)	1,436	650
世帯主の 年齢別	20 歳 代	(25)	16.0	20.0	16.0	12.0	0.0	12.0	12.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	292	135
	30 歳 代	(231)	8.2	9.1	10.0	11.7	10.8	10.0	11.3	8.7	10.4	6.5	2.6	0.9	0.0	591	400
	40 歳 代	(355)	13.5	8.7	6.5	7.3	5.1	5.4	8.7	9.0	12.7	7.3	5.1	7.6	3.1	1,012	520
	50 歳 代	(435)	13.3	6.4	5.3	5.3	2.8	3.4	8.3	9.2	11.7	5.7	10.8	13.8	3.9	1,684	800
	60 歳 代	(398)	18.3	3.5	4.0	4.0	3.3	4.0	5.3	7.5	7.5	6.3	13.3	19.6	3.3	1,745	875
	70 歳 以上	(462)	18.6	4.3	4.1	2.6	3.0	2.6	6.5	6.3	11.9	8.0	10.4	19.0	2.6	1,786	1,000

## 単身世帯の年齢別平均貯蓄額

		金融資産非保有	100	100	200	300	400	500	700	1,000	1,500	2,000	3,000 万円	無回答	平均	中央値
			万円未満	200 万円	300 万円	400 万円	500 万円	700 万円	1,000 万円	1,500 万円	2,000 万円	3,000 万円				
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円	万円
全国		36.2	17.2	6.9	4.3	4.0	2.9	5.1	4.3	4.5	2.6	3.1	5.6	3.4	653	50
年齢	20歳代	43.2	28.3	8.8	4.8	3.6	2.5	2.9	1.7	0.9	0.5	0.3	0.0	2.5	113	8
	30歳代	31.1	19.9	9.4	5.9	4.1	4.6	6.4	5.7	4.3	1.6	2.1	1.1	3.9	327	70
	40歳代	35.5	15.2	5.9	4.3	3.6	1.8	6.4	4.3	5.5	3.6	2.5	5.7	5.7	666	40
	50歳代	41.0	10.4	4.8	3.3	3.5	2.8	5.3	5.6	5.3	3.0	4.3	7.6	3.0	924	30
	60歳代	29.4	9.1	5.0	3.3	4.8	2.9	5.3	5.2	7.2	4.5	6.7	13.8	2.8	1,305	300

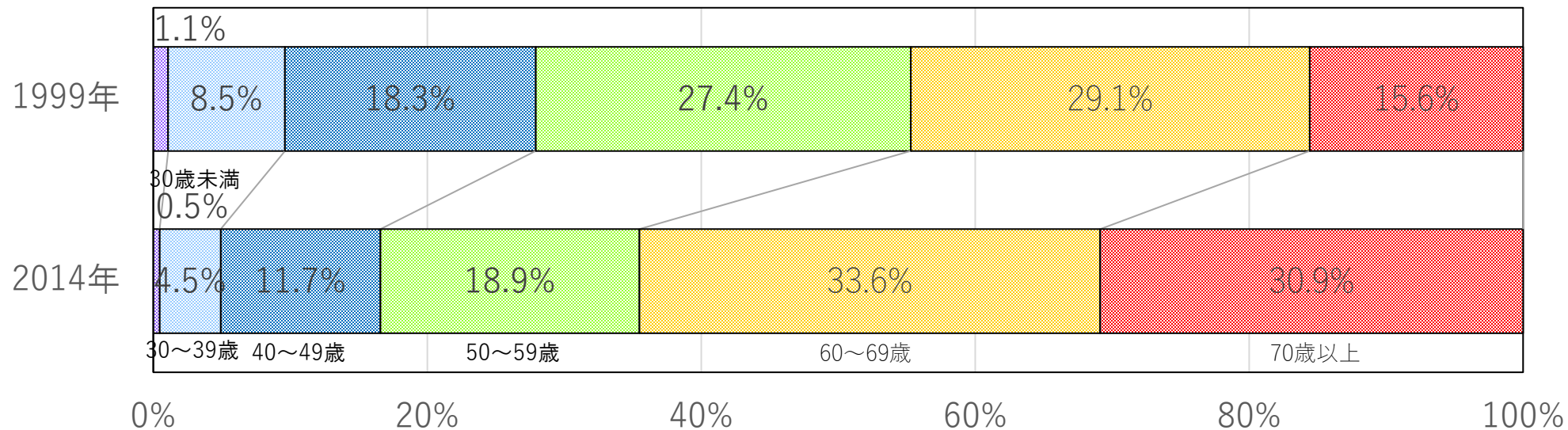
「家計の金融行動に関する世論調査（単身世帯調査）2020年（金融広報中央委員会）より」

# 高齢世代の大きな貯蓄～貯蓄総額の65%は高齢者が保有～

【世帯主の年齢階級別貯蓄現在高(二人以上の世帯)】(2014年)

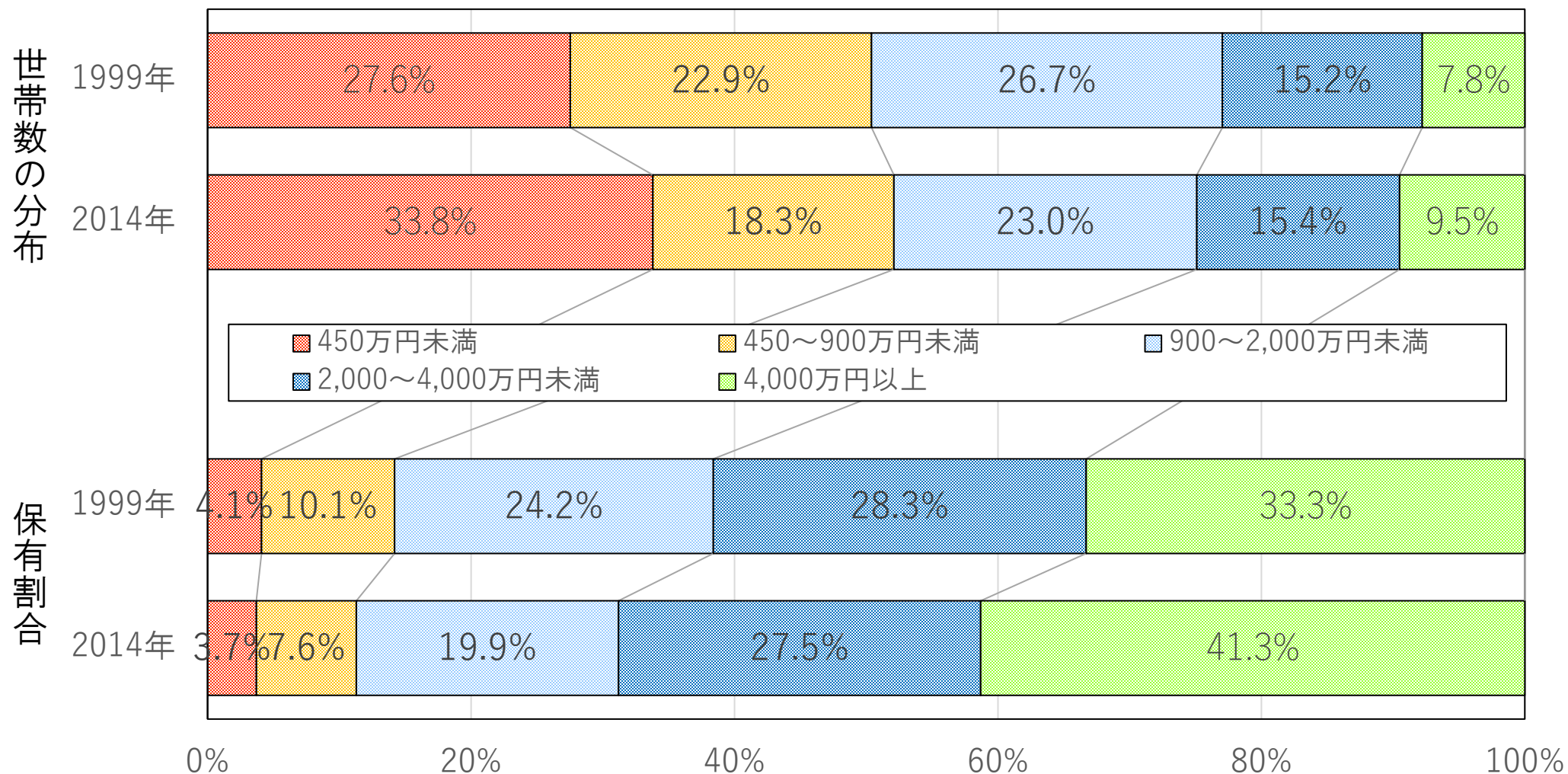
世帯主の年齢	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	平均
世帯分布	2.1%	11.7%	19.6%	18.6%	24.7%	23.3%	
貯蓄現在高(万円)	348	596	930	1,592	2,133	2,072	1,565
保有割合	0.5%	4.5%	11.7%	18.9%	33.6%	30.9%	

【世帯主の年齢階級別貯蓄現在高保有割合の変化(二人以上の世帯)】



# 特定の高貯蓄保有層への貯蓄集中の進行

【貯蓄現在高階級別の貯蓄の分布状況の変化(二人以上の世帯)】



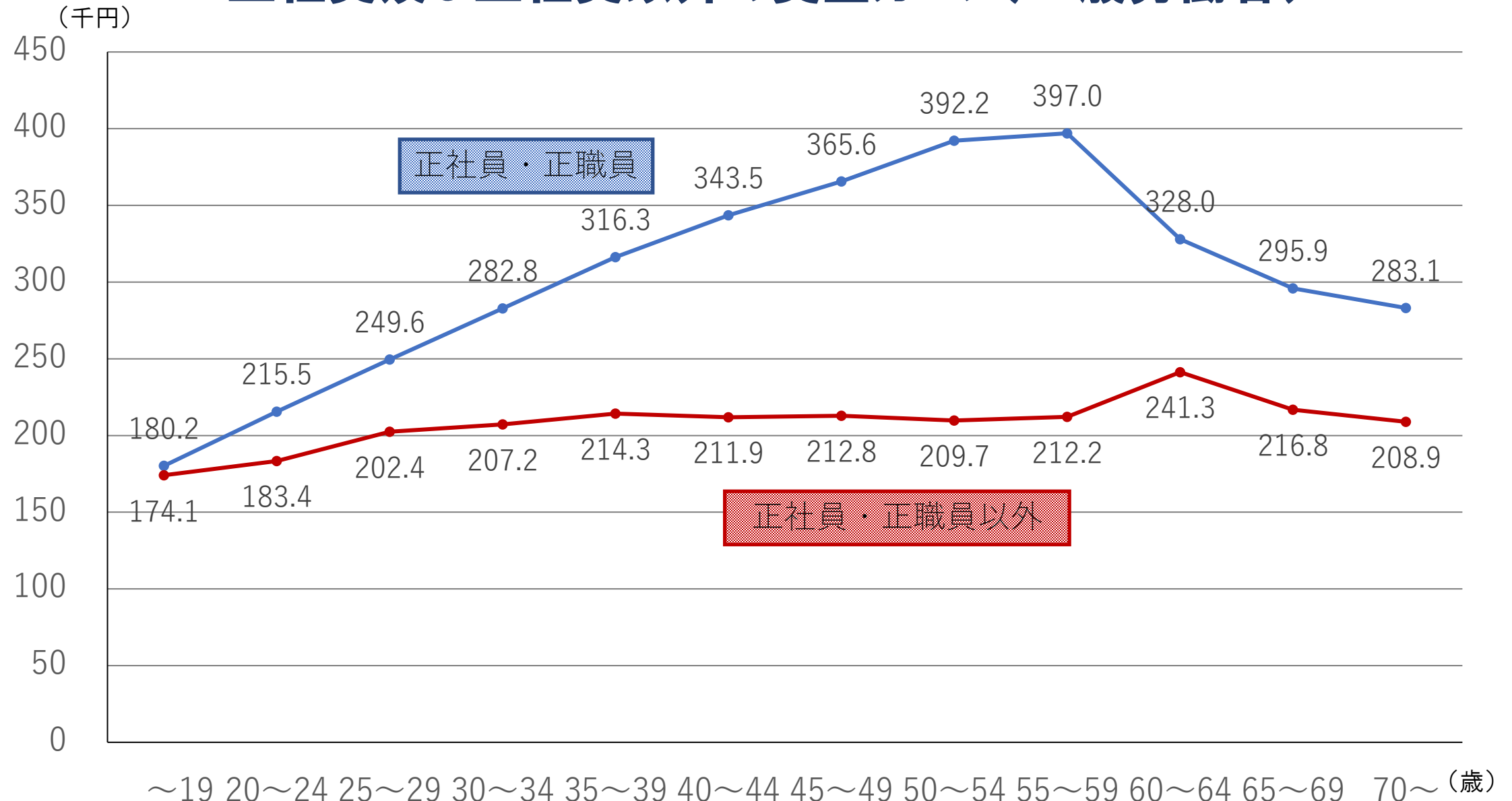
(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査(二人以上の世帯)」(平成11年、26年)より作成

# 給与所得者(男性)の給与階級構成比 二極化の進行

年間給与階級	1999	2004	2009	2014	2019	1999→2009		2009→2019		1999→2019	
2,500万円超	3	3	4	4	4	+1	+1	±0	+1	+2	+3
2,500万円以下	3	3	3	3	4	±0		+1		+1	
2,000万円以下	14	11	9	10	13	-5	-24	+4	+15	-2	-10
1,500万円以下	63	55	44	49	55	-19		+11		-8	
1,000万円以下	36	30	24	27	30	-12	-26	+6	+13	-6	-13
900万円以下	52	46	38	40	45	-14		+7		-7	
800万円以下	74	68	55	59	64	-19	-42	+9	+20	-10	-23
700万円以下	102	92	79	84	90	-23		+11		-11	
600万円以下	143	135	122	128	135	-21	-30	+13	+15	-8	-15
500万円以下	182	180	173	174	175	-9		+2		-7	
400万円以下	173	175	200	183	165	+27	+73	-35	-67	-7	+8
300万円以下	94	113	141	132	109	+46		-32		+15	
200万円以下	42	64	79	75	72	+37	+48	-7	-2	+25	+34
100万円以下	19	23	31	33	38	+11		+5		+19	

(注) 1年を通じて勤務した給与所得者の平均給与。

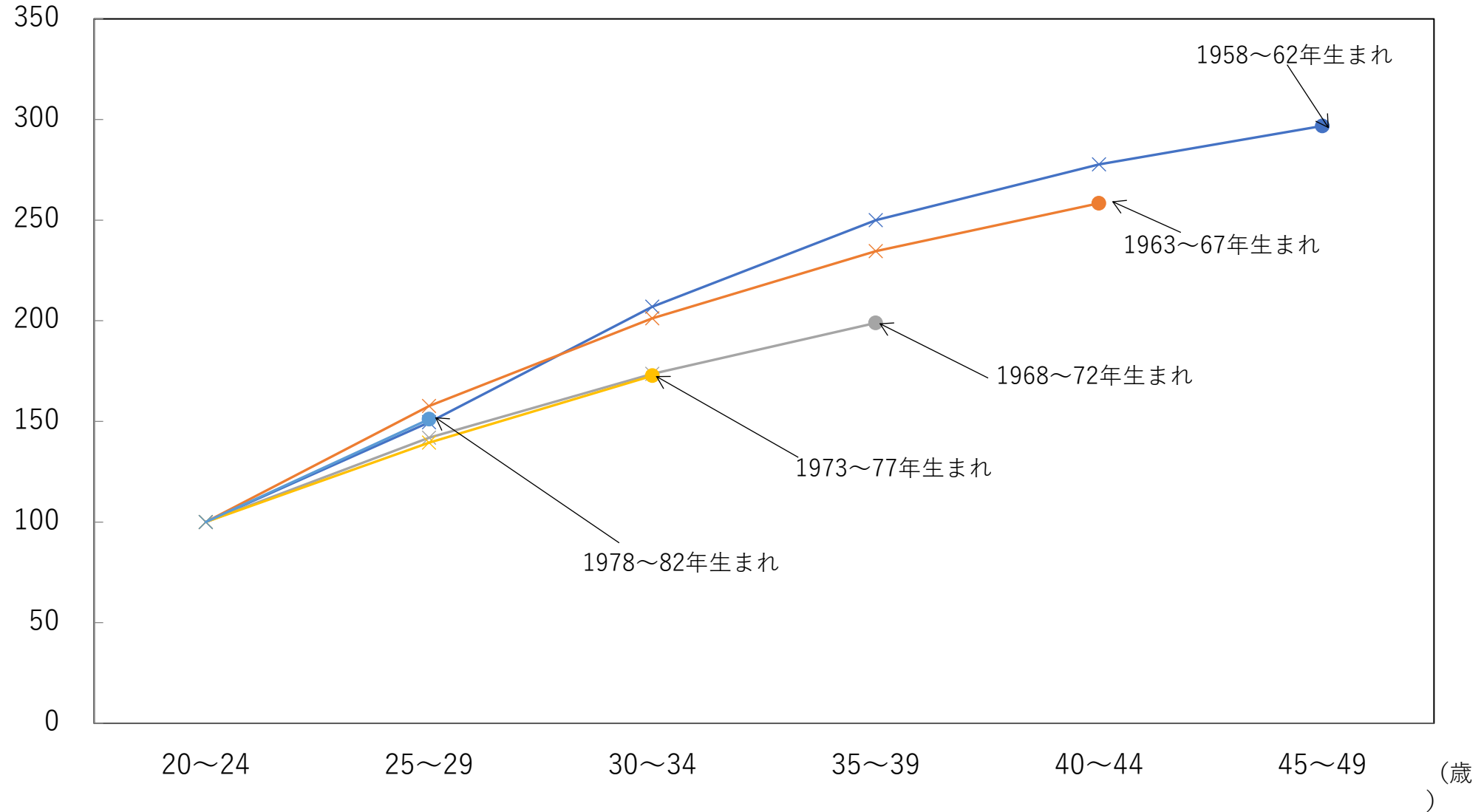
# 正社員及び正社員以外の賃金カーブ(一般労働者)



(注) 賃金は2020年6月の所定内給与。「正社員・正職員」は事業所で正社員・正職員とする者。「正社員・正職員以外」は事業所で正社員・正職員以外の者。

(資料)厚生労働省(2021)「賃金構造基本統計調査(2020年)」

# (20～24歳 = 100.0) 世代別に見た実質年収収入カーブ(男性)



資料出所総務省統計局「就業構造基本調査」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注)

- 1) 数値は20～24歳層 = 100.0としてコーホート(同時出生集団)ごとに雇用者の実質年間収入の推移をみたもの。
- 2) 雇用者の年間収入(1982、87、92、97、2002、2007年)は、年間収入階級の区分が調査時点によって異なるため、2007年の年間収入階級(15区分)に線型補間法を用いて統一し、時系列比較が可能となるよう処理した上で各年間収入階級の中央値を用いて推計した。
- 3) 実質年間収入は消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)を用い算出した。
- 4) ●のポインターは終点であり、2007年における各コーホートの到達年齢階級を示している。

# 主に自分の収入で暮らしている短時間労働者の割合(個人調査)

	平成13年調査	平成18年調査	平成23年調査	平成28年調査	令和3年調査
男	57.4%	55.7%	61.4%	63.8%	80.4%
女	18.5%	16.6%	15.9%	18.4%	23.4%
計	27.7%	26.6%	29.5%	30.2%	36.8%

(資料):厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年、平成18年、平成23年、平成28年)  
厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」(令和3年)

※平成23年調査は、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いて調査した数値である。

※平成28年までは、パート、短時間労働者のいずれについても、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者の数値。

※令和3年は、常用労働者のうち、企業(事業所)に直接雇用されている労働者で、期間を定めずに雇用されている、または、1年契約、6か月契約など期間を定めた労働契約により雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用された通常の労働者(正社員)に比べて短い労働者(無期雇用パートタイム・有期雇用パートタイム)の数値

「21世紀の資本」(トマ・ピケティ 2014)

「21世紀の不平等」(アンソニー・アトキンソン 2015)

• ピケティ: 「 $r > g$ 」

経済成長の過程では、長期的に資本収益率は経済成長率を上回る。

故に格差はゆっくりとしかし確実に拡大していく。

• アトキンソン:

1970年代までの格差縮小は、①再分配政策 ②労働分配率の拡大(資本分配率の縮小) ③個人資産の集中の減少 ④労働運動(団体交渉)・最低賃金引き上げによる格差縮小 等によって実現したもの。

1980年代以降、このいずれもが逆転・縮小したことが格差拡大の原因。

**「資本主義経済のもとでは、長期的に「 $r > g$ 」が成立している。」**

**(トマ・ピケティ「21世紀の資本」)**

**→長期的に資本収益率は成長率を上回る。すなわち付加価値は資本の側により分配されていくということであり、より富めるものにより多くの付加価値が分配されていく。**

**∴付加価値の分配を市場機能のみに委ねれば、ゆっくりと、しかし確実に格差は拡大していく、ということになる。**

**21世紀の世界経済が直面している大きな課題は「格差」。**

**格差の拡大は社会を分裂させ、民主社会の基盤を掘り崩し、消費＝需要の鈍化、そして投資の縮小を招き、成長の足かせとなる。**

**このことは2015のOECDのレポート(“In It Together: Why Less Inequality Benefits All”)の中でも明確に指摘されている。**

## OECDの指摘

( “In It Together: Why Less Inequality Benefits All” (2015) )

- 1 再分配後の格差(可処分所得のジニ係数)が大きいほど、OECD諸国の成長率が押し下げられる。
- 2 税や社会保障による再分配それ自体は、成長を阻害しない。
- 3 格差が大きいほど、低所得層において人的資本への投資(子どもへの教育投資など)が低下する。
- 4 再分配後の所得格差の拡大は、低所得層における人的資本への投資の低下を通じ、長期的な経済成長を損なう。

**「現代の所得再分配は、金持ちから貧乏人への所得移転を行うのではない。(中略)むしろ、おおむね万人にとって平等な公共サービスや代替所得、特に保健医療や教育、年金などの分野の支出をまかなう、ということなのだ。」**  
**(トマ・ピケティ 同書)**

**社会保障は、単なる高額所得者から低所得者への所得移転(救貧)ではなく、安定的な中間層を維持・形成するために、彼らを襲う「個人の方ではヘッジしきれない生活上のリスク」から彼らを守ること(=防貧)にある。**

**このことを通じて、社会保障は社会を支える安定的中間層を守り、社会の安定と持続的成長、そして「民主主義＝市民的自由」を支えている。**

**社会保障が果たしている「政治的意義」は、まさにここにある。**

にもかかわらず、  
なぜ社会保障への  
不信が広がるのか  
(私見)

日本の医療・社会保障の不信は、

制度が生活を「説明しなくなった(できなくなった)」ことか  
ら生じているのではないか。

「反グローバリズム」や「医療への不満」「負担の忌避」に  
人々が共感するのは「非合理」「無知」の結果ではない。

それは、「生活の文脈」が制度から切り離されたことへの、  
somewhereな人々の極めて合理的な反応と考えるべき  
である。

“woke”という言葉が象徴するもの-----

# 前述の「anywhere/somewhere」的コンテキストで言えば、

## 【 anywhere 的政治 】

財政規律

制度合理性

数値目標(GDP・医療)

全国一律制度 “公平/平等”

## 【 somewhere 的生活 】

地方(「居場所」)

人々の生活実感

医療への安心感

「ここで暮らし続けたい」

政策が「正しい」ほど(「正しく」ても)生活の言葉が失われる

→ 不信・政治不参加・感情投票

## 医療・社会保障に引き付けて議論すれば、、、

### [医療費抑制政策( anywhere )]

医療費総額管理

薬価引き下げ

効率・標準化

全国一律ルール

### [医療の生活的意味( somewhere )]

かかりつけ医

地域医療(生活の場での医療)

「いざという時の安心」

関係性に基づく信頼

**歴代政権の  
「成長戦略」を  
どう総括する？**

# 経済専門誌の指摘

## ■ アベノミクスは高成長期の発想から抜け出せなかった — 安倍政権の主な経済政策と結果 —

3本の矢+αとその狙い

大胆な金融政策	大規模緩和でお金の流通量を増やせば、国民は消費や設備投資を拡大	結果 → 株価など資産価格は上がったが、 <b>実体経済は大きく変化せず</b>
機動的な財政政策	政府の需要創出で経済回復。成長なくして財政再建なし	結果 → 効果は限定的。また、低成長期は経済が回復しても一時的で <b>税の自然増収による財政再建は困難</b>
成長戦略	規制緩和などにより民間企業や個人が真の実力を発揮する	結果 → 新たな成長産業創出はほぼ不発。 <b>女性や高齢者など就業者数の拡大では一定の成果</b>
トリクルダウン	富裕層や大企業が富めば、低所得層にも徐々に富が行き渡る	結果 → 株価など資産価格上昇の <b>恩恵を受ける層とそれ以外とで二極化</b>
企業統治と資本市場	資産運用を促進し合理的な資源配分が実現すれば、経済は成長する	結果 → 企業の直接投資や個人の証券投資は海外市場へ。 <b>国内の設備やヒトへの投資にはつながらず</b>

「週刊東洋経済」2021.11.6号 特集/ニッポン再生計画

「高度成長モデルと決別を」(野村明弘 解説部長/コラムニスト)より引用

- 現在の日本経済にも高成長の構造や要因があるのなら、アベノミクスのような大胆な金融政策や財政政策をきっかけに、持続的な強い経済成長が生じるだろう。またそうであれば「富裕層や大企業が富めば、低所得層にも徐々に富が行き渡る」というトリクルダウンも多少は機能したかもしれない。低成長経済では、高成長の要因があることを前提とした政策は効きにくいばかりか有害ですらある。とくに注意すべきは財政政策だ。
- 10月末に行われた衆院選では、コロナ禍への対応もあり、アベノミクスを一段と強化するような積極的財政政策により経済成長を目指す公約が与野党から打ち出された。しかし、供給力先行経済だった高度成長期のロジックは「旺盛な設備投資で生み出される生産能力を吸収する有効需要の創出策として財政政策が必要」というものであったことを認識すべきだ。対して現在の与野党は、「財政財政政策により需要を創出し、設備投資の呼び水にする」ことを狙いとしており、主客転倒が著しい。
- 人口減少の影響を含めた低成長体質の経済は、仮に財政政策によって回復したとしても、あくまで一時的で弱いものになる。高度成長期なら、その後の累積的な経済成長と税収増で財政は均衡したが、低成長下では財政赤字が続いてしまう。財政赤字を一段と積み上げ「成長なくして財政再建なし」に固執する危険は大きい。

## 過日逝去された作家、半藤一利氏が残した日本人に関する言葉。

- 大局観や複眼的な考え方の不在
- 起こると困るようなことは起きないということにする意識
- 失敗を率直に認めず、その失敗から学ばない態度
- 情報を軽視した「驕慢(きょうまん)な無知」。
- 単なる無知ではなく、知っていながら無視して固執すること……。
- 「最大の危機において日本人は抽象的な観念論を非常に好み、具体的な理性的な方法論をまったく検討しようとしなないということです。自分にとって望ましい目標をまず設定し、実に上手な作文で壮大な空中樓閣を描くのが得意なんですね。物事は自分の希望するように動くと考えます。」(昭和史)
- 「(政治的指導者も軍事的指導者も)根拠がないのに『大丈夫、勝てる』だの『大丈夫、アメリカは合意する』だのということを繰り返してきました。そして、その結果まずくいった時の底知れぬ無責任です。」

布マスクを配れば国民の不安はパツと消える。人類がコロナに打ち勝った証しとしての東京オリンピック—— 「昭和史的サンプル」はいくらでもある。

# 「経線思考」(「世界史としての日本史」半藤一利×出口治明 小学館新書より)

(出口)

最初の日露戦争の時に、市民に戦況の事実を伝えるべきかどうか考えて、勝った、勝ったと大袈裟に伝えると判断したわけですね。これを何度か続けると、現実との乖離がどんどん大きくなって、もはや後戻りができなくなるわけです。

イエスノーゲームで、それぞれ右上と右下の矢印線を引っ張っていく図を描いて、イエス、イエスと選んでいくとどんどん右上の方に進んでいき、真ん中のバランスからかけ離れていくわけです。

イエス、イエスと4～5回言い続けてしまったら、もう真ん中へは巨大なノーを言わない限り戻れなくなる。(中略)過激なイエスを何度か選んでしまうと、他の選択肢が選べなくなる。ノーを選んだら、それまでのプロセスを全否定しなければならなくなるから、ものすごいエネルギーがいる。今更辻褃合わせなんてできなくなるから、もうそのまま行くしかないというムードになる。

(半藤)

それはまさに不正を重ねてきた現代の東芝の歩みにピタリと当てはまりますね。

(出口)

この経線思考は国家でも企業でも同じで、何度か誤った選択を行うと引き返せないところまで行ってしまう。

# 日本銀行による「異次元緩和」

NHKスペシャル「証言ドキュメント 日銀“異次元緩和”の10年【前・後編】」より(2023年4月放送)

- 調査統計局長(当時)／前田栄治「2年で2%って、そんな簡単じゃない、難しいですよという趣旨のことを申し上げたら、(黒田総裁は)『では、できるように対応するだけです』と自信と決意を持っておっしゃった。」
- 副総裁(当時)／岩田規久男「正副(総裁)と反対の方向になっている人が執行部にいて、大丈夫なの？ってなるじゃないですか。やっぱり一丸となっているところを見せない。要するに政策に関して一丸になっていることが、コミットメントなんです。そういうことで人々は判断するわけですよ」
- 審議委員(当時)／白井さゆり「インフレ予想が上がってきたんですが、2014年にだんだん下がってきていたんです。その時、ここでやめてしまうと、今まで日本銀行がいろんなゼロ金利政策や量的緩和とかやったけど結局中途半端で終わったことになる、十分目的を達成しないで終えてしまったと同じになると思いました。これ以上拡大しないのはいかがなものかと思い、賛成しました」
- 副総裁(当時)／中曽宏「結果として、達成時期がどんどん後ろずれていったわけですが、途中でギブアップするわけにはいきません。そこはもう工夫に工夫を重ねていって、政策当局ですから、諦めるわけにはいかないわけですね。」
- 副総裁(当時)／岩田規久男「あと100兆円の国債買い入れですね、次は、それとマイナス金利どっちがいいのかという議論で、日銀職員の研究者に聞いたんです。そのときにはマイナス金利で効果があるので、やってみる価値はあるんじゃないかって」
- 副総裁(当時)／岩田規久男「理論が現実に負けちゃったということなのかな。マイナス金利もうまくいかないというので、日銀の中でみんながっかりして、デフレマインドがますます強くなっちゃって、これ、失敗と」

# 民主主義を 支える 社会保障

現代の福祉国家における社会保障の機能とは、かつての救貧院や施療院のような「救貧」を目的としているものではない。

その機能の中心は、社会の中間層の貧困化・崩壊を未然に防ぐ「防貧機能」にある。

この「分厚い中間層」こそ、

**安定的な消費＝需要を生み出すコア層**

であり、同時に

**社会(＝民主社会)の中核を担い、政治の安定を支える層**

でもある。

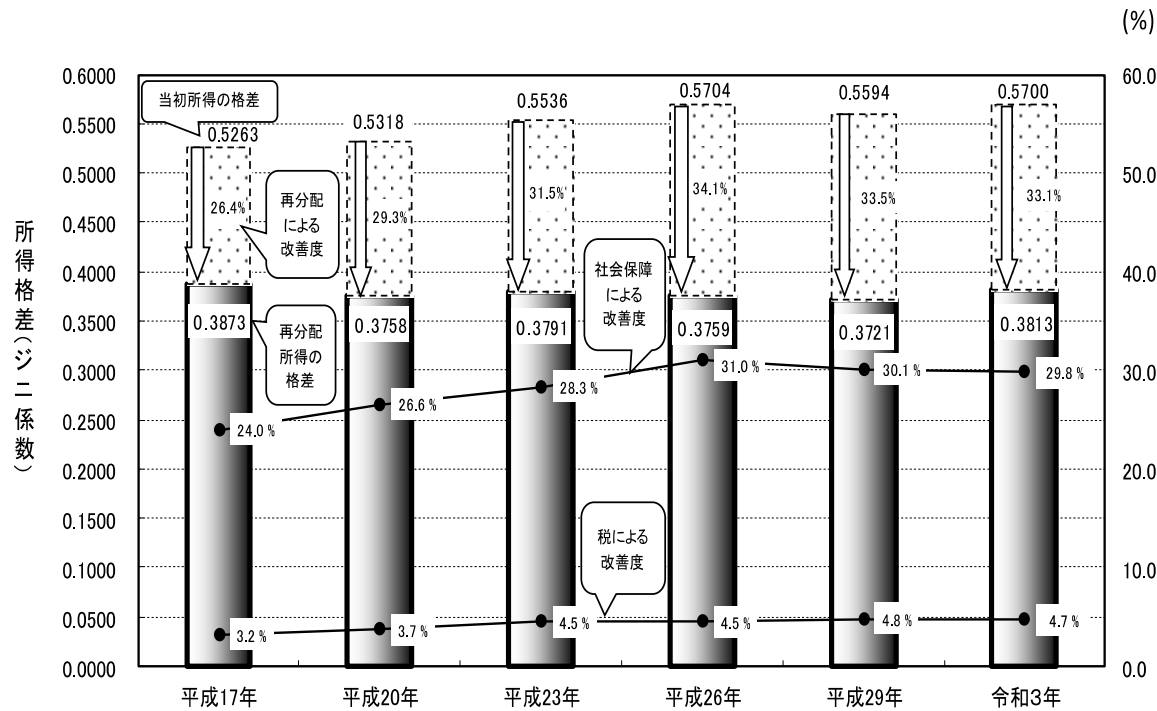
**民主主義と社会保障の親和性は、まさにここにある。**

**おまけ**

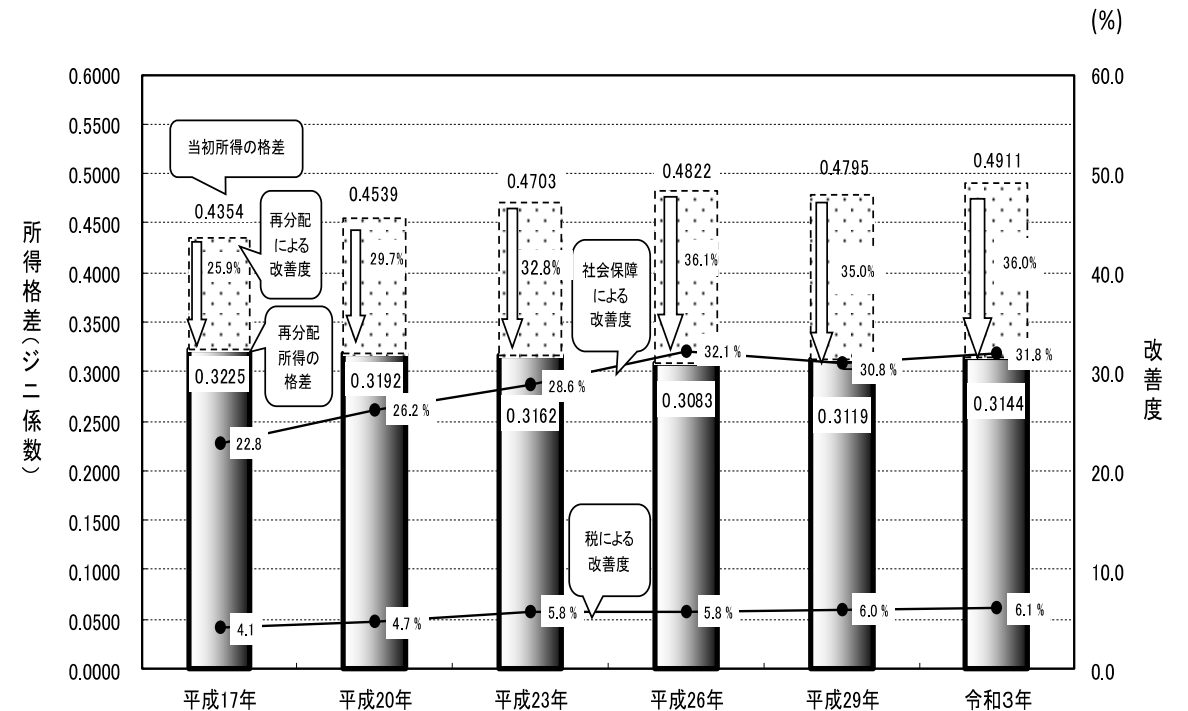
**全世代型社会保障構築会議で私が話したこと**

# 日本のジニ係数の推移：令和3年所得再分配調査

## 【世帯単位】



## 【世帯員単位(等価所得)】



**当初所得(市場で分配された所得)のジニ係数は拡大傾向にある＝社会の格差は拡大しているが、再分配所得(税・社会保障による再分配後の所得)のジニ係数は概ね一定に保たれており、かつ、改善への寄与度は社会保障による効果の方が圧倒的に大きい。  
すなわち、社会保障制度がこの国の格差拡大を押しとどめている。**

① 社会保障が果たしている「給付面」での役割について、どのようにお考えでしょうか。

釈迦に説法で恐縮ですが、社会保障は給付と負担の両面で成り立っており、マクロ経済、企業、家計、いずれとの関わりもこの両面から考える必要があります。

負担の裏側には必ず給付があります。給付が果たしている機能・役割を考えずに負担についての議論のみを進めることはできないと思います。

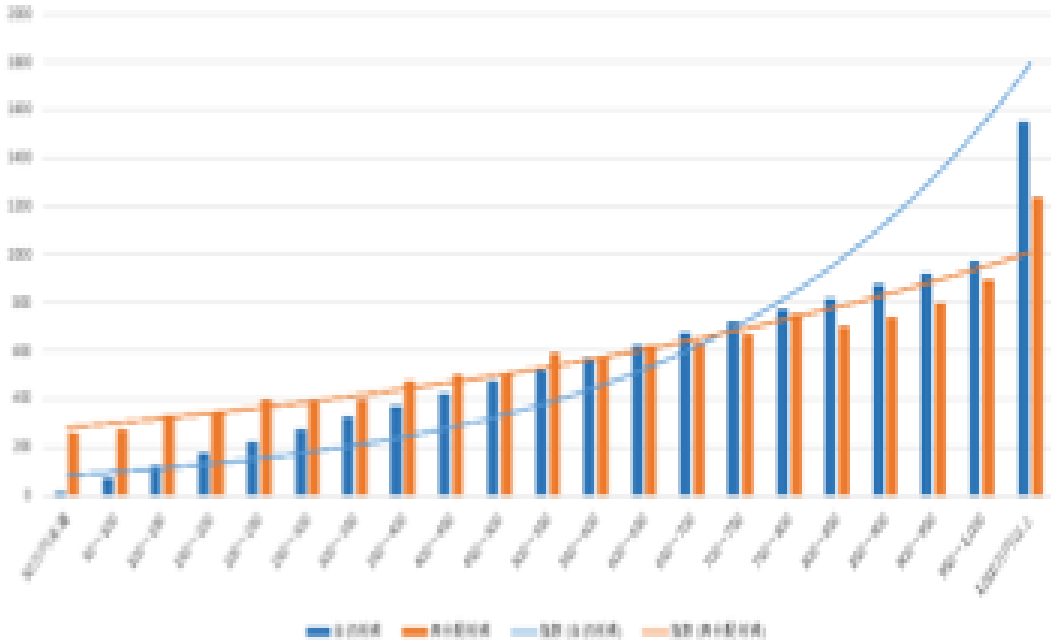
社会保障の大きな機能役割の一つが、再分配・格差の是正です。所得再分配調査によれば、わが国の再分配前のジニ係数は拡大傾向にあり、市場における分配所得(当初所得)の格差は拡大しています。他方、再分配後の所得(再分配所得)のジニ係数は一定水準に抑えられており、その効果の大半は社会保障です。

格差の拡大抑制は社会の安定・持続的成長を支える最も重要な政策課題の一つです。

負担の抑制を重視するあまりに、社会保障の持つ再分配機能を弱めてしまえば、格差拡大によって中間層の崩壊を招くことにもなりかねず、全世代型社会保障の構築にも、また本日の意見陳述の中にもある「分厚い中間層の形成」に逆行することになるのではないのでしょうか。

# 社会保障の所得再分配機能 1

○当初所得階級別 当初所得と再分配所得

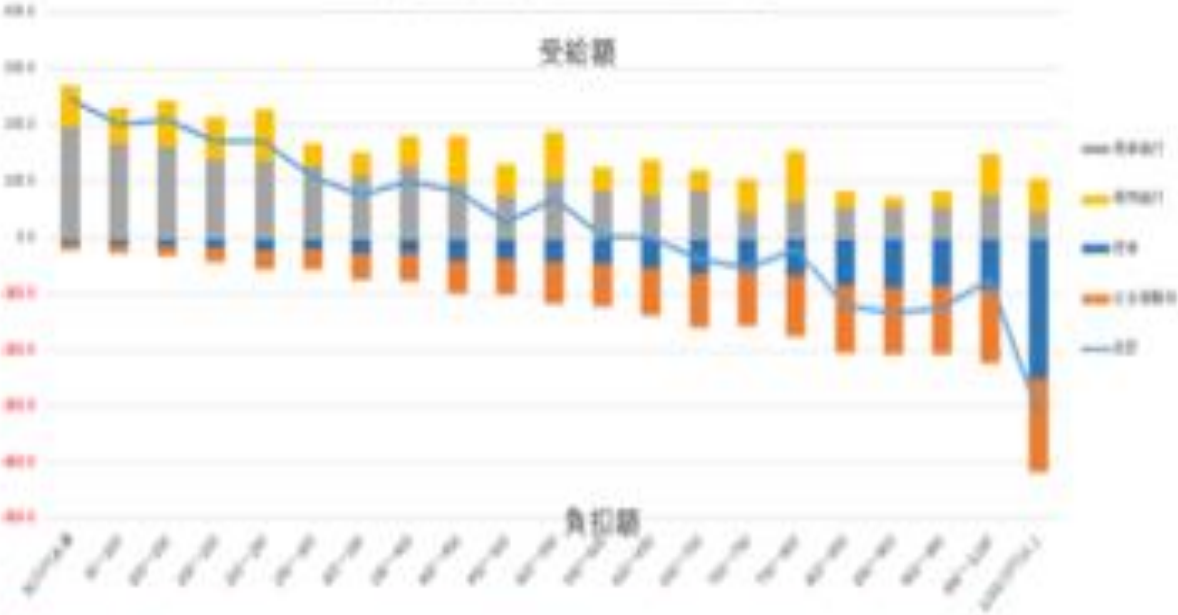


概ね年収600万円以下の世帯では、当初所得を再分配所得が上回る。  
すなわち、中・低所得者層は、社会保障による給付が税・社会保険料負担を上回っている。

(出典) 令和2年 所得再分配調査 (厚生労働省)

# 社会保障の所得再分配機能 2

○再分配の状況(受給額と税・保険料の負担額)



保障の給付は現金給付だけではなく、医療や保育などの現物給付(サービス)も大きな割合を占めている。  
保障の負担は所得に比例して大きくなるのに比して、社会保障の給付(特に現物給付)は所得階層による差が小さい。

(出典) 令和2年 所得再分配調査 (厚生労働省)

② 現役世代の可処分所得の確保という観点から社会保険料の増大抑制を主張されていますが、所得階層別の社会保障の負担と給付の関係についてはどのように考えておられますか。

①でも述べたように、社会保障の負担は見合の給付と合わせて考える必要があります。

社会保障の負担(税・保険料負担)は基本的に応能負担(定率)ですので、高所得層がより多く負担します(これは消費税も同じ)。他方給付は「必要に応じて」提供されますから、所得の多寡によりません。実際、特に医療などの現物給付は所得階層によって給付に有意の差がなく、比較的等しく給付が提供されています。

つまり、給付と負担、両面で見れば、所得の高い層は負担の方が大きく、中低所得層は給付の方が多くなります。これが「再分配」の一つの機能です。

なので、もし社会保険料負担を削ってそれに見合った給付の抑制を行う、つまり社会保障の機能を弱める改革を行えば、負担については高所得層がより多くの軽減の恩恵を受け、給付の方は中低所得層も含めて薄く広く(等しく)削減されることになりますから、結果的に保険料負担軽減の恩恵は高所得層(と企業)がより大きく受けることになります。

この点について、どのようにお考えなのでしょうか。

現役世代の可処分所得の確保は、賃金の引き上げ(市場での付加価値分配の見直し)で行うのが王道ではないでしょうか。

この点こそが、この国経済再生・持続的成長の実現のために企業が果たすべき大きな役割の一つではないかと思うのですが。

## まとめ

**社会保障は社会的弱者や低所得者など「特定の人たち」のための制度ではない。  
社会保障は「全ての人」のための制度。**

**社会保障は、**

- ・困窮に陥った人や社会的弱者の「救貧」「支援」だけでなく**
- ・「防貧」の機能によって社会の中核を担う中間層の崩壊を防ぎ、**
- ・所得再分配を通じて経済成長の果実を広く国民に分配することで国民の生活の安心と社会の安定を実現し、民主主義とさらなる社会の発展を実現するもの。**

**ミクロでは構成員(個人)の自助の共同化によって自己実現を支援し、  
マクロでは社会全体のリスク回避費用を最適化して民生を安定化させ  
それによって経済社会の持続的な発展を支える。**

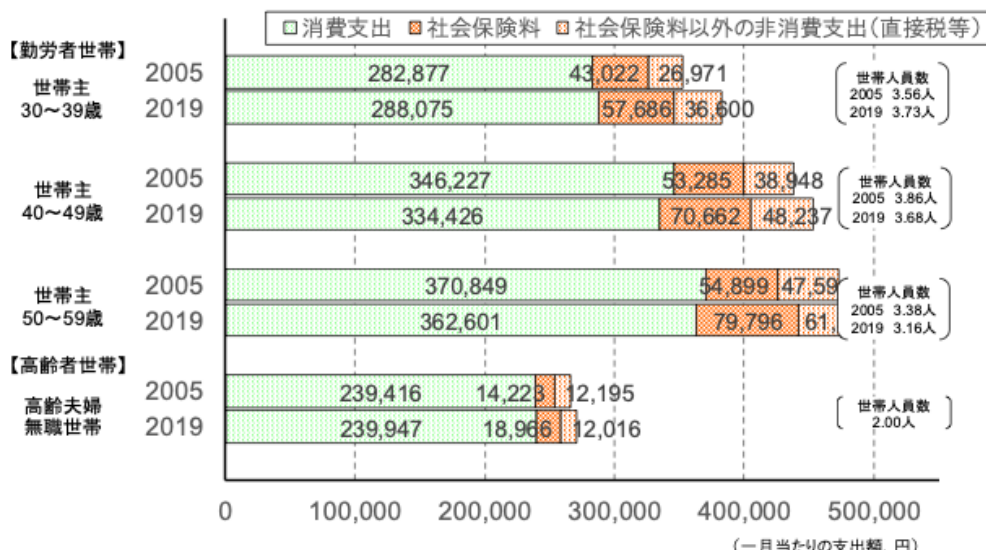
では、、、、

今世の中で議論になっていることをどう考えたらいい？

- 生活が苦しいのは手取りが増えないから。
- 手取りが増えないのは税金と社会保険料、特に社会保険料が高いから。
- 社会保障の恩恵を受けているのは高齢者だけ、若者は収奪されるばかり。
- 減税、社会保険料軽減こそが今やるべき正しい政策。
- 消費が増えなければ成長しない、消費が増えれば成長して税収も増える。  
今は若者の手取りを増やすことこそ第一優先。  
消費税廃止・社会保険料引き下げ・積極財政。
- 真実を伝えないオールドメディア、世の中を支配しているエリート/上級国民、政府・役人、、、社会を支配している既得権益者どもを一掃しろ。  
財務省解体！！

→う～ん、本当の解(敵?)は別のところにあるのでは??

# いくつかのファクト

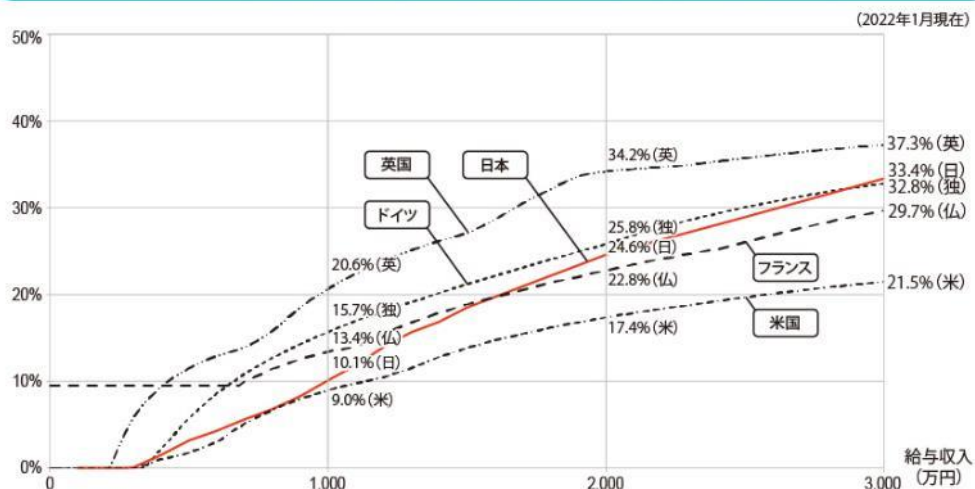


**直接税・社会保険料負担の増大が可処分所得減少の原因であることは事実。**

**特に世帯主40~59歳の世帯で可処分所得減少が顕著。**

**社会保険料負担は一貫して上昇しており、今や(超高額所得層を除き)殆どの所得階層で所得税負担を上回る。**

個人所得課税の実効税率の国際比較 (夫婦子2人(片働き)の給与所得者)



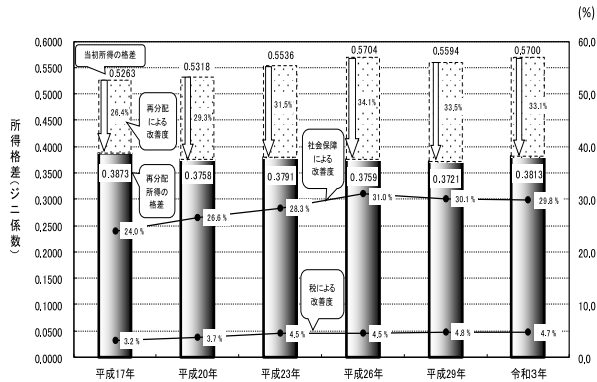
**しかし、日本の個人所得税の水準は先進国の平均以下。特に年収1000万円以下層の租税負担は先進国最低水準。**

**消費税率も10%で先進国最低水準。**

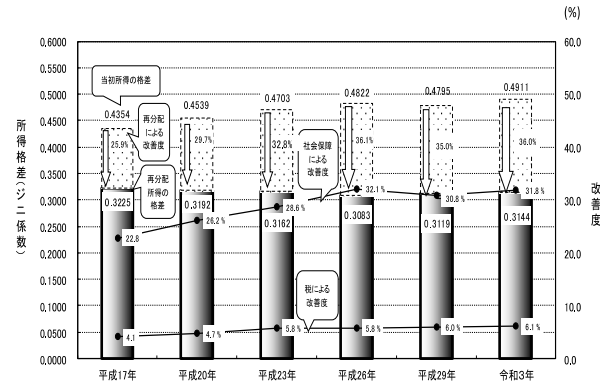
**先進諸国との比較で見れば、日本は「軽税国家」。**

# 日本のジニ係数の推移:令和3年所得再分配調査

【世帯単位】



【世帯員単位(等価所得)】

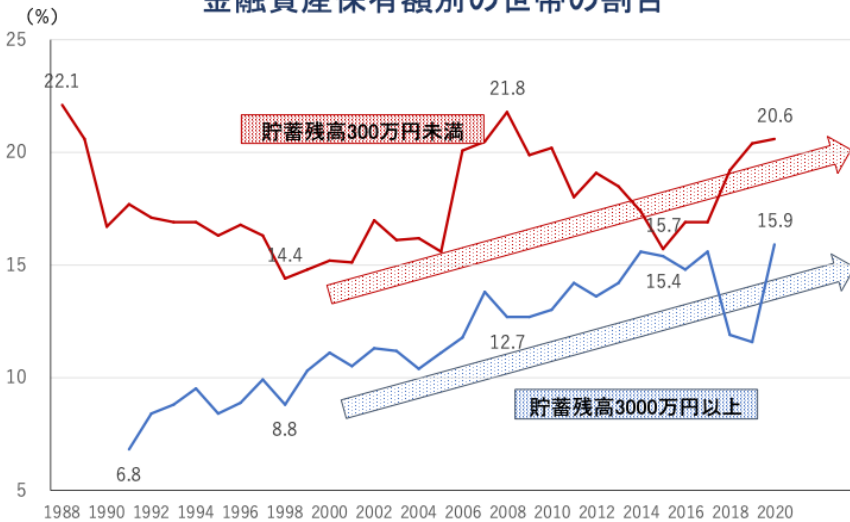


格差は拡大しているが、社会保障制度の再分配機能によってジニ係数は一定に保たれている。

格差拡大抑制に寄与しているのは、社会保障。

当初所得(市場で分配された所得)のジニ係数は拡大傾向にある＝社会の格差は拡大しているが、再分配所得(税・社会保障による再分配後の所得)のジニ係数は概ね一定に保たれており、かつ、改善への寄与度は社会保障による効果の方が圧倒的に大きい。すなわち、社会保障制度がこの国の格差拡大を押しとどめている。

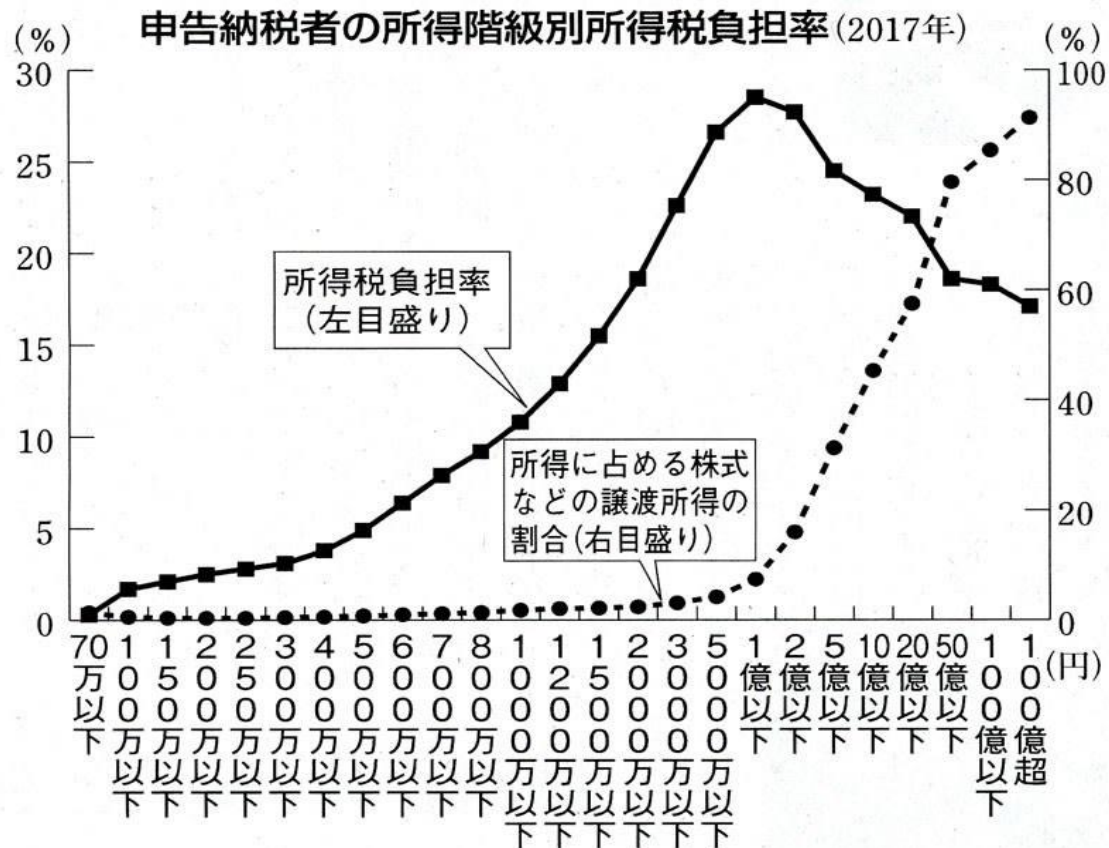
## 金融資産保有額別の世帯の割合



資産格差の拡大・2極化は看過し得ないレベルにまで達している。

(注) 二人以上世帯の金融資産保有世帯における割合。「金融資産保有世帯」は、2017年までは、金融資産を「保有している」と回答した世帯。2018年からは、日常的な出入入れ、引落しに備えている部分を除く運用または将来の備えのための金融資産を保有している世帯。2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため、調査方法を変更した影響で、以前の結果とは単純に比較できない。

(資料) 金融広報中央委員会(2021)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」



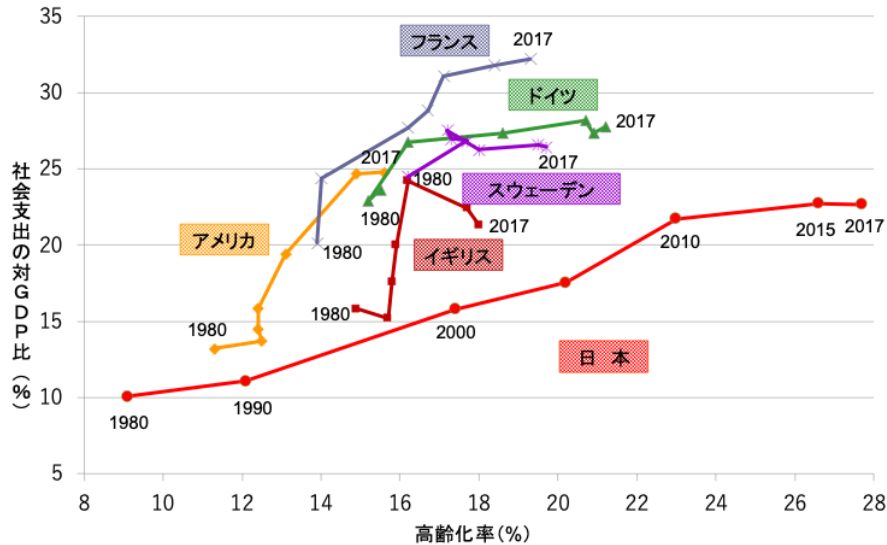
## 超富裕層の税負担 「一億円の壁」

株式等の保有が高所得者層に偏っていること、分離課税となっている金融所得の税率が低いこと等によって、所得1億円超の超高額所得層では所得税負担率は低下する。

超高額所得層になるほど、株式などの譲渡所得の割合が大きくなる。

10億円で50%、50億円で80%、100億超で90%

### 高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

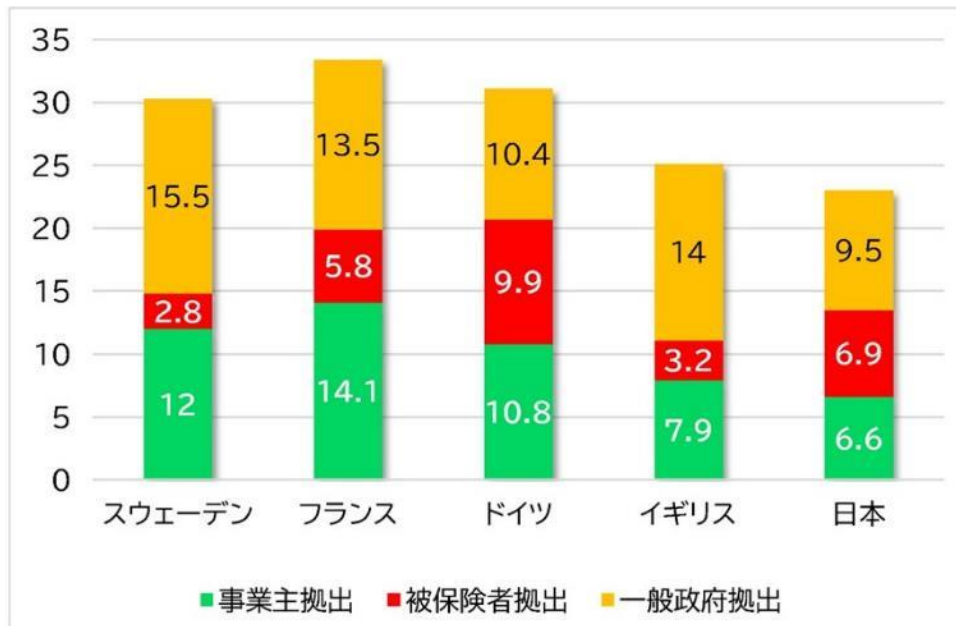


(資料) OECD(2020): OECD Social Expenditure Database, OECD Health Statistics 2020 より作成

37

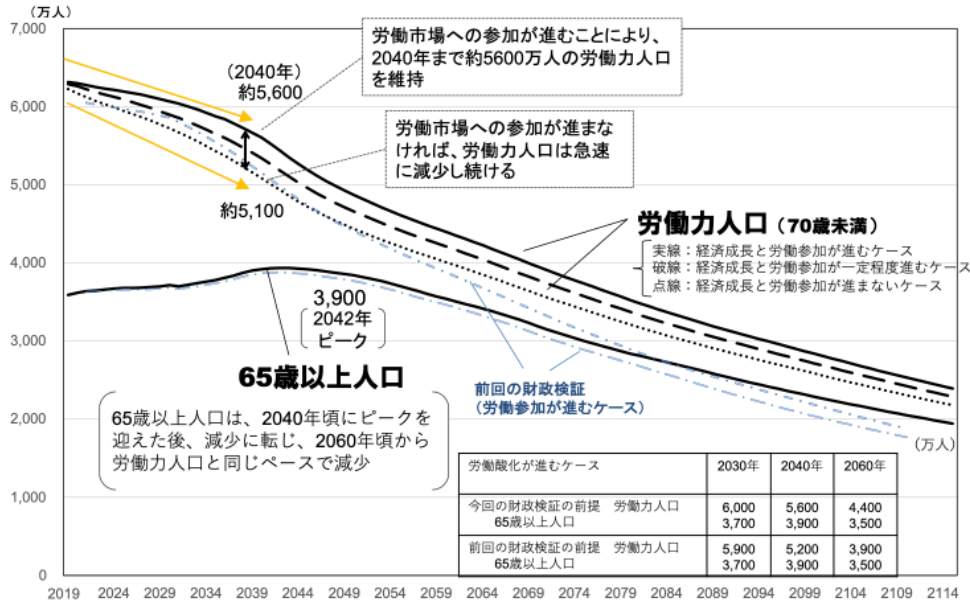
社会保障給付(=社会保障負担)の規模は先進国平均だが、ダントツの高齢化率を勘案すれば実質的に見て先進国最低水準。

高齢化率で補正すると、日本の国民医療費は、徹底した医療費抑制政策を取り続け、今や700万人の入院待機者を抱えている英国NHS医療費の8割程度でしかない



社会保障給付費の構成比を見ると、日本の企業負担割合・一般政府負担割合は先進国最低。

# 労働力人口と65歳以上人口の推移

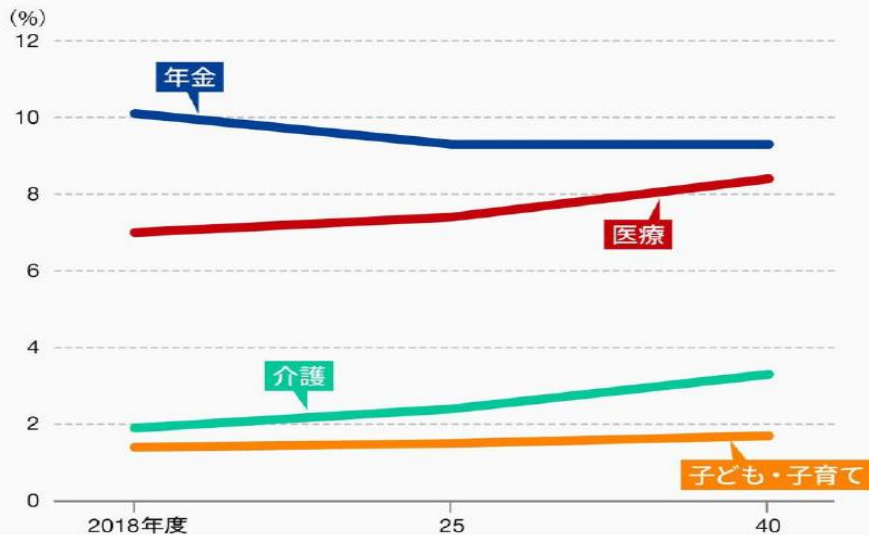


注1：人口の前提は、中位推計（出生中位、死亡中位）  
 注2：労働力人口は、被用者年金の被保険者とならない70歳以上を除く。

2040年を過ぎると、少子化の波が高齢世代にも到達し、労働力人口と65歳以上人口のバランスは安定する。

→2040年までの「胸突き八丁」をどう乗り越えるかが日本社会(社会保障、特に年金)の課題  
 →そのための仕組みが「マクロ経済スライド」  
 マクロ経済スライドの導入・発動で年金財政は安定する

## ■ 社会保障給付費(対GDP比)の将来見通し



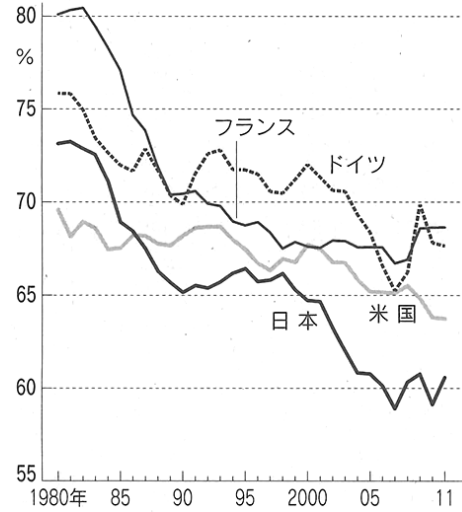
年金給付の対GDP比は今後長期にわたって安定  
 →年金制度は持続可能。抜本改革は不要。  
 課題は「ミクロの年金保障」  
 そのための最大の処方箋が「勤労者皆年金」

医療・介護は「高齢者の高齢化」の進行により対GDP比は持続的に上昇する(∵医療・介護は「実体ニーズ」。無理な抑制は国民の健康水準を毀損する)  
 世界の先進国で中長期にわたって医療費の伸びをGDPの伸びの範囲内に抑えることができた国はない。

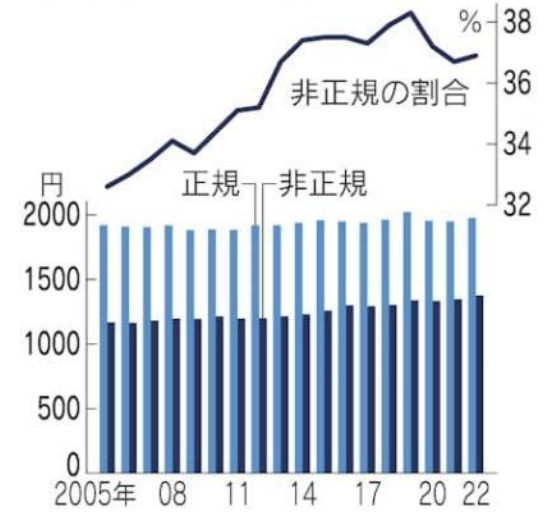
OECD.Statの平均年間賃金(購買力平価)で  
2000年を100とした場合の推移



### 労働分配率の推移

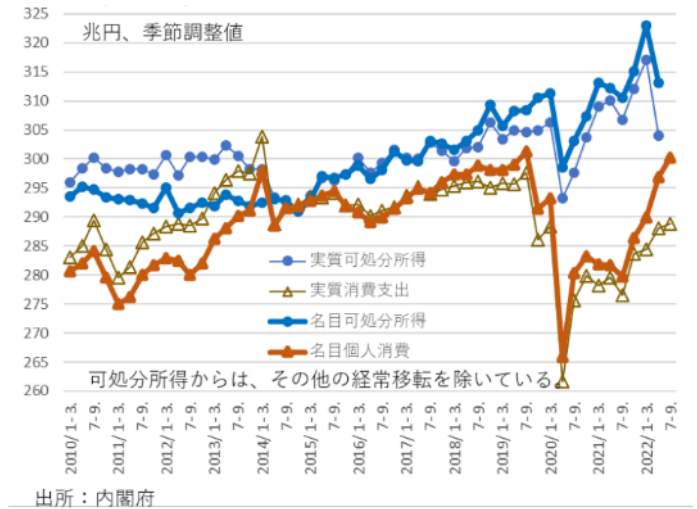
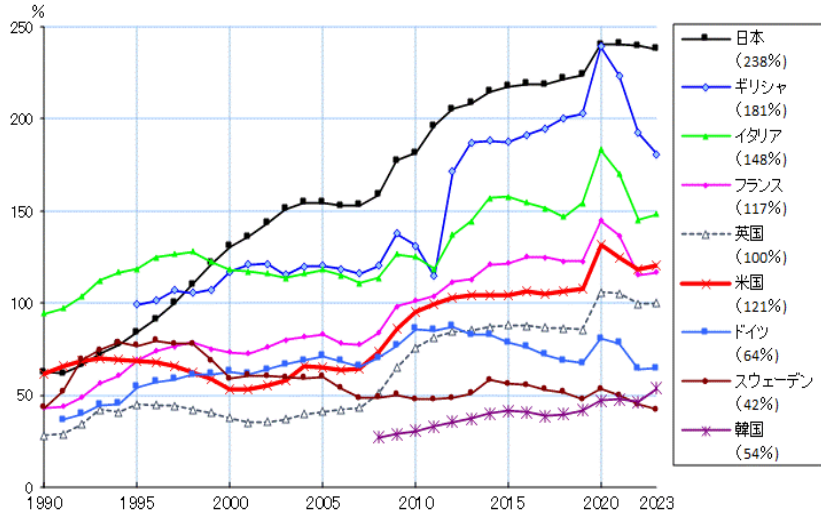


### 非正規割合・賃金格差



政府債務残高の推移の国際比較

\* 凡例の数字は最新年の値



正しい選択肢は何だと思えますか？

職種（小分類）	年収額（千円）		
	2020年	2024年	変化率
タクシー運転者	2,999	4,148	+38.3%
歯科医師 ※	7,078	9,767	+38.0%
外勤事務従事者 ※	3,012	4,105	+36.3%
建設躯体工事従事者	3,736	4,921	+31.7%
電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）（※13）	5,806	7,386	+27.2%
その他の経営・金融・保険専門職業従事者（※14）	6,412	8,133	+26.9%
販売類似職業従事者（※15）	4,853	6,013	+23.9%
金属技術者	4,538	5,473	+20.6%
はん用・生産用・業務用機械器具・電気機械器具整備・修理従事者	4,659	5,580	+19.8%
自動車組立従事者	4,332	5,163	+19.2%
機械検査従事者	4,453	5,306	+19.2%
個人教師（※16）	3,492	4,124	+18.1%
歯科技工士 ※	3,810	4,499	+18.1%
自動車整備・修理従事者	4,075	4,804	+17.9%
その他の情報処理・通信技術者（※17）	4,956	5,812	+17.3%

職種（小分類）	年収額		
	2020年	2024年	変化率
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	4,005	4,271	+6.6%
診療放射線技師	4,910	5,230	+6.5%
薬剤師	5,338	5,675	+6.3%
看護師	4,723	4,993	+5.7%
訪問介護従事者	3,415	3,592	+5.2%
臨床検査技師	4,523	4,687	+3.6%
介護職員（医療・福祉施設等）	3,521	3,642	+3.4%
准看護師	4,083	4,132	+1.2%
小・中学校教員	7,029	7,036	+0.1%
高等学校教員	6,677	6,603	-1.1%
医師（※24）	12,102	11,073	-8.5%

## 年収が上がらない、医療・介護・教員

“年収額が上がっていない”グループのなかに含まれるのが、医療・介護関連の職種である。

例えば、78万人の一般労働者が従事する「看護師」は+5.7%の変化率であり、平均の+8.1%に及んでいない。

職種別で最多の一般労働者数(107万人)である「介護職員(医療・福祉施設等)」は+3.4%とさらに低い水準である。

先述したが、物価が8.5%ほど上がっていることから、以下図表4に示した医療・介護従事者の実質賃金は低下している状況にある。「医師」に至っては-8.5%と大幅減少となっている。

(中略)

こうした近年年収が増加していない現業系職種、医療・介護・学校教員に共通することは、言うまでもなく賃金水準が“公定価格”である点である。

賃金が市場によって決定せず、公的な枠組みで決定する。その決定のメカニズムは需給(労働需給)ではなく、主として財政制約である。

# 発想の転換・ 視点の変換 を試してみる①

## ・ 人口減少社会(=労働力逼迫社会)のポジティブな側面を考える

労働力の逼迫→労働力確保のための企業間競争が起こる

→賃金上昇・労働条件の向上・失業率の低下(「失業なき社会」の到来)

→労働条件のよい企業・部門への労働移動が進む

(まさに今起こっていること。労働条件改善のできない企業は選ばれない)

→付加価値分配の歪みが改善され生産性の高い企業(部門)への労働移動が起こるので、日本全体の生産性(成長力)が上昇。

**そう考えると、今やるべき社会保障改革の最優先事項は「勤労者皆保険」の実現。**

**これをやっておけば市場の力で**

**賃金格差は自ずと縮小され、**

**生産性は向上し、現役世代の生活は改善され、**

**社会保障制度(年金制度)は安定し、**

**彼らの老後保障も充実する。**

## 発想の転換・ 視点の変換 を試みる②

- ・ 少子社会(=次世代の少ない社会)における世代間資産移転

高齢世代の大きな貯蓄は彼らの死後どこに行くか？

→相続を通じて、次世代(子供世代)に引き継がれていく

「遺産動機=こどものために資産を残す」は高齢者の資産形成動機の大きな割合を占めている)

→子供が少ない=一人当たりの世代間資産移転は大きくなる

高齢世代の巨額の資産をいかに

①成長の原資 ②市場の拡大

に繋げるかを考えることが重要。

そのための「ストックの再分配政策」を考えるのが  
社会保障の新たな課題。

<https://toyokeizai.net/list/video/xtc6oa5o6gA>

**【マイケル・サンデル教授が語るアメリカの不平等】**

**トランプは「不満の代弁者」**

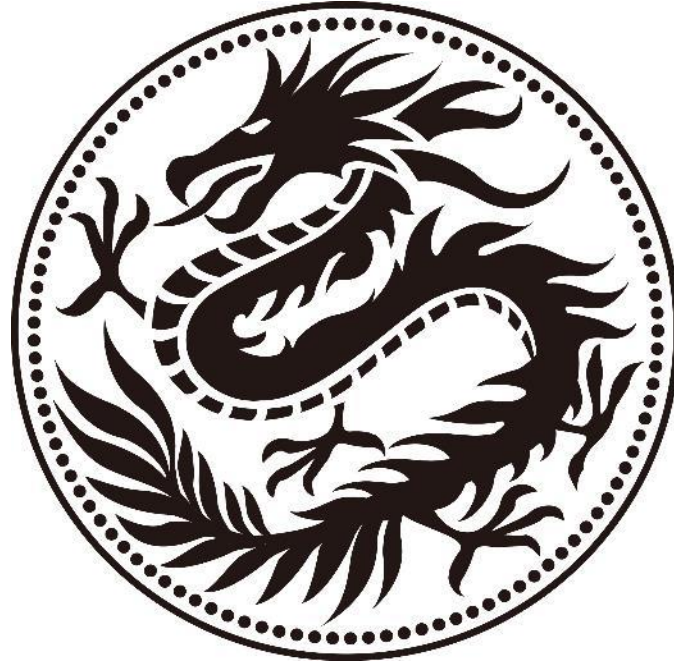
**／民主党の失敗**

**／トランプ政権のパラドックス**

**／不平等の3つの側面 賃金、政治参加、そして尊厳と尊敬**

**／過小評価されるケアワーカー**

**／私たちがやるべきこと**



# 一般社団法人 未来研究所臥龍(Wolong)

<http://www.garyu.or.jp/index.html>